

平成29年度取組に係る『新しい「ゆたかさ」展開プログラム』の政策評価（総括表）

A評価が2、B評価が5、C評価が1となった。  
 評価の内訳を見ると、前年度評価と比較し、B評価は6から5に減り、C評価が1増えている。

下段( )は前年度評価

重点施策のプログラム名	各委員の評価（全20名） （前年度19名）				外部評価（仮）
	A	B	C	D	計
プログラム1 人口問題対策プログラム	1 (0)	18 (16)	1 (3)	0 (0)	B (B)
プログラム2 人財育成プログラム	0 (0)	12 (14)	8 (5)	0 (0)	B (B)
プログラム3 産業成長プログラム	14 (16)	6 (2)	0 (1)	0 (0)	A (A)
プログラム4 地域経済循環構築プログラム	0 (5)	20 (14)	0 (0)	0 (0)	B (B)
プログラム5 観光再生おもてなしプログラム	0 (0)	6 (14)	13 (5)	1 (0)	C (B)
プログラム6 文化スポーツ振興プログラム	7 (1)	8 (16)	5 (2)	0 (0)	B (B)
プログラム7 いきいき共生社会づくりプログラム	0 (0)	15 (18)	5 (1)	0 (0)	B (B)
プログラム8 危機管理強化プログラム	15 (14)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	A (A)

○ 重点項目単位の「内部評価」を参考に社会情勢による影響等も勘案し、8のプログラムごとに総合的に評価。各委員によるA～Dの評価のうち、**最も多いものを外部評価（仮）**としている。

<評価区分>

- A：成果が出ている。
- B：一定の成果が出ている。
- C：策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。
- D：成果があまり上がっていない。

第1回審議会・懇話会後に実績値が確定した指標について

指 標	H29 目安値	H29 実績値	達成度 (%)	変更内容	
				重点項目 平均点	重点項目 内部評価
プログラム3 産業成長プログラム 重点項目2の取組指標 <u>県外開催商談会での成約件数</u>	200件	157件	60	<u>2.30→2.29</u>	a → a
プログラム5 観光再生おもてなしプログラム 重点項目3の取組指標 <u>MICE開催件数</u>	219件	224件	111	<u>1.85→1.77</u>	b → b
プログラム5 観光再生おもてなしプログラム 重点項目3の取組指標 <u>MICE延べ参加者数</u>	271,903人	216,321人	△71		
プログラム7 いきいき共生社会づくりプログラム 重点項目2の取組指標 <u>支援対象者に対する就労開始生活保護受給者等の割合</u>	68.0%	65.7%	73	2.00→2.00	b → b
プログラム8 危機管理強化プログラム 重点項目1の取組指標 <u>不特定多数の者が利用する公共建築物の耐震化率</u>	98.5%	98.3%	86	<u>2.28→2.26</u>	a → a
(参考) プログラム1 人口問題対策プログラム 重点項目1の取組指標 <u>25～44歳の育児をしている女性の有業率</u>	73.3% (H28)	72.8% (H29)	左記のとおり H29 調査結果が公表されたが、目安値・目標値の設定上、次年度に評価予定。		
(参考) プログラム2 人財育成プログラム 重点項目3の取組指標 <u>60歳以上70歳未満の有業者の割合</u>	58.0% (H28)	57.8% (H29)			

第 1 回審議会等における委員からの主な御意見について

1 主に今回の政策評価に対する御意見等

御意見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「29 歳以下の若者人口の割合」で特に女性の減少が大きいことは全国の地方でも問題となっており、働く場がどうか、暮らしやすい社会になっているかという視点からの点検も必要。</li> </ul>	<p>若年層の女性の減少も含めた若者人口の減少に係る内容として、p3【人口問題対策プログラム】に、「若者にとって魅力のある労働環境の整備や産業づくりなどに取り組み」と記述</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>「子どもたちの「生きる力」の向上等による将来世代の育成促進」、この内部評価はcでとても低い、総合計画はいろいろな角度からの計画で、その中でも子どもたちの生きる力というのはとても重要なもの。</li> <li>ふるさと学習の充実において、「ゆたかさ指標」を活用した公開授業の実施は重要。</li> </ul>	<p>p4【人財育成プログラム】に、「将来世代の育成に向け更に取り組む必要がある」と記述</p> <p>ゆたかさ指標の活用を含めて更に充実を図る必要があることから、p4【人財育成プログラム】に「ふるさと学習の更なる充実を図る必要がある」と記述</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内製造業企業の売上高が上がるなど、企業成長を感じるが、今はどこも人手不足である。企業の成長とあわせ、働きやすい職場環境の整備に取り組む必要がある。</li> <li>それぞれ役目を持った人たちが人手不足になっており、そのような人たちをどれだけ大事にして育てていくのかということがベースにないと宮崎への定住は少なくなっていくだろう。</li> </ul>	<p>p3【人口問題対策プログラム】に、「若者にとって魅力のある労働環境の整備～に取り組む必要がある」と記述</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用にも、人財づくりにも関連するが、大学生の早い段階から県内の企業等に関するキャリア教育をしていく必要があり、「COC+」で取組を進めているところ。インターンシップも、学生の学年（時期）に応じ縦糸を紡ぐような形でプログラムを構成していく必要がある。</li> </ul>	<p>p5【産業成長プログラム】に、「早い段階からのキャリア教育や社会人の学ぶ機会の拡充等を通し、産業をさせる人財の育成・確保に取り組む必要がある」と記述</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光再生おもてなしプログラムでは九州地域で最少の観光客宿泊者数等、再起に向け鋭意取り組む必要に迫られていると思う。新たなインバウンド対策等講じるべきと考える。</li> </ul>	<p>p7【観光再生おもてなしプログラム】に、「DMOの活動促進」、「外国人観光客を一層増加させる取組を強化する必要がある」と記述</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフステージに合わせた心身の健康づくりについて、健康経営という考え方は県内は遅れている。産業成長プログラムの中でも働く世代への取組として会社を評価していく仕組みを取り入れると良いのでは。</li> </ul>	<p>健康づくりという観点から、p9【いきいき共生社会づくりプログラム】に「企業等による健康経営の促進などにも取り組むほか」と記述</p>

## 2 主に計画改定に向けた御意見等

- ・読書を好きな人を増やす取組について、小中学生のみでなく、高齢者も含め生涯学習的な観点からも「読書県」を目指すものであるため、読書が好きな県民という指標で「文化スポーツ振興プログラム」にも入れるべきではないか。
- ・「将来の夢や目標を持ち職業や生き方を考えている中学3年生の割合」はエリア別に評価すべき。
- ・「性別によって役割を固定化することにとられない人の割合」は、女性ということにのみ特化するのではなく、多様性、LGBTなどを考えた指標（表現）にすべき。
- ・縁結び応援団によるイベント参加者数が非常に多いことと、合計特殊出生率の達成度の評価が一致していない。少子化対策を考えるときに、そこに至る原因を探るとすると、例えば成婚率の後追いなどの具体的な評価（データ）が必要。
- ・立地企業の中でも経営人材や管理職人材など高度な部分を宮崎県内の人が担うことが重要。社会人のセミナー等で技術向上を促す機会は増えているものの、やはり学ぶ機会、学ばせるような企業が少ない現実があるのではないか。将来的には指標の中に、立地企業の中の宮崎県民の経営人材等の数などを盛り込んでどうか。
- ・農福連携で、障がい者の方々と農業改良普及センターの技術者等でうまく連携ができる仕組みができていけばよいのではと考える。
- ・地域包括ケアシステム、在宅支援がこれから注目されていくが、具体的な評価項目が少ない。具体的な「見える化」を今後考えているのか。
- ・「宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるさとが「好き」だという児童生徒の割合」は、キャリア教育でふるさとを好きな子どもがふるさとの人材に育つことを目指し取り組んでいるので、文化振興プログラムより人財育成プログラムに欠かせない要素ではないか。
- ・ふるさとが好きだという児童生徒の割合について、「好き」は、企業を選ぶにしても仕事を選ぶにしても子育てにしても大事なキーワードであるため、児童生徒のみでなく、若年層や高齢者が宮崎のことをどう思っているのかという数値も見る必要がある。

## 3 評価のあり方等に関する御意見等

- ・内部評価の基準は0.75以上1.50未満がcだが、現在の市場環境等から考えて、1を下回っているものがcというのはどうか。
- ・数字の進捗だけで施策を評価するのは本意ではない。行政の誘導策がどのようなものであったのか、また関係団体や関係者はどのような努力をしたのかを見るべきで、結果的に進捗率が低くても評価すべきものもあるのではと考える。

「新しい「ゆたかさ」展開プログラム」  
に関する評価報告

(答申)

(案)

平成30年8月〇〇日  
宮崎県総合計画審議会



## 目 次

I 評価の概要	.....	1
1 趣旨		
2 評価対象		
3 評価の方法及び判断基準		
II 評価の結果	.....	2
III 宮崎県総合計画審議会・宮崎県地方創生推進懇話会委員	.....	11

## I 評価の概要

### 1 趣旨

宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン（アクションプラン）」に掲げる重点施策「新しい「ゆたかさ」展開プログラム」（8のプログラム）の進捗状況について、以下の目的の下、評価を行うものである。

- ① 目標とその達成状況を外部の視点を踏まえ客観的に把握することにより、県民にわかりやすく示す。
- ② プログラムごとの課題を明らかにし、後年度の予算や施策への反映を通じて、改善につなげる。

### 2 評価対象

「新しい「ゆたかさ」展開プログラム」に掲げる以下の8のプログラム。

- |                    |
|--------------------|
| 1 人口問題対策プログラム      |
| 2 人財育成プログラム        |
| 3 産業成長プログラム        |
| 4 地域経済循環構築プログラム    |
| 5 観光再生おもてなしプログラム   |
| 6 文化スポーツ振興プログラム    |
| 7 いきいき共生社会づくりプログラム |
| 8 危機管理強化プログラム      |

### 3 評価の方法及び判断基準

総合計画審議会を開催し、「平成29年度の取組の評価」を行った。

県が行った重点項目ごとの目安値に対する達成状況の評価（内部評価）を参考に、社会情勢による影響等も勘案し、総合的な観点から、以下の評価区分により8のプログラムごとに4段階で評価した。

段階	評価区分
A	成果が出ている。
B	一定の成果が出ている。
C	策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。
D	成果があまり上がっていない。

#### （参考）総合計画審議会の開催状況

- 1 第1回総合計画審議会（7月3日（金）14：30～16：40）
  - ・ 知事からの諮問
  - ・ 内部評価結果の説明
  - ・ 意見交換
- 2 第2回総合計画審議会（7月30日（火）14：00～16：00）
  - ・ プログラムごとの評価
  - ・ 答申書（案）についての審議



## II 評価の結果（仮）

- ・ A評価が2、B評価が5、C評価が1となった。
- ・ 評価の内訳は、前年度と比較して、A評価は同数、B評価は1減り、C評価が1増えている。

プログラム名	評価 (前年度評価)
1 人口問題対策プログラム	B (B)
2 人財育成プログラム	B (B)
3 産業成長プログラム	A (A)
4 地域経済循環構築プログラム	B (B)
5 観光再生おもてなしプログラム	C (B)
6 文化スポーツ振興プログラム	B (B)
7 いきいき共生社会づくりプログラム	B (B)
8 危機管理強化プログラム	A (A)

【プログラム1：人口問題対策プログラム】

「評価」欄の下段（ ）は前年度評価結果

重点項目		取組事項				評価
1	子育ての希望を叶える環境の整備	ライフステージに応じた出会い・結婚・子育て支援				B (B)  A: 1 B: 18 C: 1
		地域全体での子育て支援				
		仕事と生活の調和及び地域間・世代間交流の推進				
2	若者にとって魅力ある就学・就業環境の整備	若者の県内就業機会の確保				
		UIJ ターン希望者と地元企業とのマッチング促進				
		就業前における県内産業・企業の魅力啓発				
3	移住・定住人口、交流人口の拡大による地域活力の維持・増進	UIJ ターン者の移住・定住の推進				
		都市と交流を通じた地域活力の維持				
<b>評価の概要</b>						
<p>「県内への移住世帯数」が増加し、また、「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数が大幅に増加するとともに、「縁結び応援団による独身者交流イベントの参加者数」、「認定こども園数」が増加するなど、一定の成果がみられる。</p> <p>一方、「合計特殊出生率」は上昇しているものの出生数は減少しており、引き続き安心して子どもを産み育てることができる環境の整備に取り組む必要がある。</p> <p>また、「育児休業取得率」が計画策定時の基準値を下回っていることから、優良企業の認証等を通しワークライフバランスの推進を図る必要がある。</p> <p>「県内高等学校卒業生の県内就職率」が若干改善しているが、進学・就職に伴う若年層の県外流出が続いていることから、若者にとって魅力のある労働環境の整備や産業づくりなどに取り組むとともに、多様なインターンシップの開発充実により、高校生・大学生の県内就職率の向上及びUターン促進に更に努める必要がある。</p> <p>また、移住世帯の更なる増加を図るため、市町村と連携し、住まい・仕事の情報をワンストップで提供するとともに、同窓会等を活用したUターン促進や、中山間盛り上げ隊の活動促進による交流機会の充実を図る必要がある。</p>						
主な指標の状況			※網掛けは目安値を達成した指標			
指標	基準値〔年〕	H28実績値	H29実績値	H29目安値	H30目標値	
総人口(万人)	113.5 〔H22〕	109.6	108.9	109.7	109.2	
29歳以下の若者人口の割合(%)	28.0 〔H22〕	25.9	25.7	27.0	26.8	
合計特殊出生率	1.69 〔H26〕	1.71	1.73	1.78	1.82	
「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(件)	501 〔H26〕	891	1,069	1,050	1,200	
説明会、マッチング等により就職した人数(人)	837 〔H26〕	875	871	1,109	1,200	
県内への移住世帯数(累計)(世帯)	252 〔H23-26〕	590	1,096	650	1,000 〔H27-30〕	
中山間盛り上げ隊の参加者数(延べ)(人)	622 〔H26〕	614	380	900	1,000	

## 【プログラム2：人財育成プログラム】

重点項目		取組事項				評価
1	子どもたちの「生きる力」の向上等による将来世代の育成促進	親子や地域の絆を深め、家庭と地域の教育力向上を図る取組				B (B)  B:12 C: 8
		「生きる力」を育む教育の推進と教育環境の整備・充実				
		郷土への思いを育み、地域の課題解決等に取り組む意識・態度の育成				
		グローバルな視野を持ち、イノベーションに貢献できる人財の育成				
2	官民協働による自立した社会人・職業人の育成と中核となる産業人財・地域人財の育成促進	自立した社会人・職業人を育むキャリア教育の推進				
		産業振興の中核となる産業人財の育成				
		地域活性化やくらし機能の中核となる地域人材の育成				
3	誰もが生涯学び続けられる環境づくりと全員参加型社会の実現	女性の活躍促進				
		高齢者の活躍促進				
		障がいのある人たちや自立に困難を抱える人たちの活躍促進				
		誰もが将来学び続けられる環境づくり				
<b>評価の概要</b>						
<p>「農業・水産業の新規就業者数」、「産業人財育成カリキュラムの受講者数」、「女性が活躍できる企業のネットワーク参加企業数」、「福祉施設から一般就労に移行する障がい者数」が増加するなど、一定の成果が見られる。</p> <p>一方、「全国学力・学習状況調査」や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果は目安値に届かず、引き続き、学習指導の改善や体力向上に向けた継続した取組が必要である。</p> <p>「読書が好きな小中学生の割合」は横ばい傾向が続いており、読書習慣の定着や本に触れる機会の充実を図る必要がある。また、郷土への誇りや愛着を育む「ふるさと学習」の更なる充実を図るなど、将来世代の育成に向け更に取り組む必要がある。</p> <p>また、「ひなたMBA」のプログラムの充実や受講者数の拡大を図るなど、引き続き産業人財育成プラットフォームによる取組を強化するとともに、「みやざき女性の活躍推進会議」のより一層の活性化、障がい者の就労定着支援の充実などに引き続き取り組む必要がある。</p>						
主な指標の状況		※網掛けは目安値を達成した指標				
指標	基準値[年]	H28実績値	H29実績値	H29目安値	H30目標値	
将来の夢や目標を持ち職業や生き方を考えている中学3年生の割合(%)	89.3 [H26]	87.5	89.0	97.3	100	
全国学力・学習状況調査での、平均正答率が全国水準以上の調査科目の割合(%)	75.0 [H26]	37.5	50.0	87.5	100	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での、平均値が全国水準以上の調査項目の割合(%)	97.1 [H26]	91.2	94.1	97.1	100	
読書が好きな小中学生の割合(%)	72.2 [H26]	72.0	71.6	78.0	80.0	
60歳以上70歳未満の就業率(%)	48.9 [H22]	53.5	53.5	52.4	53.0	
性別によって役割を固定化することにとられない人の割合(%)	54.8 [H27.2]	53.1	59.9	63.2	66.1	

【プログラム3：産業成長プログラム】

重点項目		取組事項	評価
1	本県産業や雇用をけん引する成長産業の育成	広範囲なフードビジネスの展開	A (A)
		「外貨」獲得を目指す成長産業や中核的企業の育成	
2	本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化	物流・販売力の強化	
		生産基盤の強化	
		多様な担い手・経営体の育成・確保	
3	陸・海・空の交通・物流ネットワークの整備及び物流の効率化・低コスト化の推進	東九州自動車道の県南区間と九州自動車道等の整備促進	
		重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開	
		交通・物流ネットワークの維持・充実及び物流の効率化・低コスト化の推進	
4	アジア等との交流促進やグローバルな視点で事業展開を目指す企業の支援	アジアをはじめとする世界市場の開拓	
		海外との交流を担うグローバルな人財の育成・確保	

評価の概要

大規模製造業の誘致などにより、県外からの「新規企業立地件数」や「企業立地による雇用創出数」が増加した。また、売上高が5億円以上となった県内製造業企業数や、「製造品出荷額等」、「医療機器関連産業参入組織参加企業数」、「輸出額」、「農業産出額」、「林業産出額」、「宮崎空港路線利用者数」が増加し、東九州自動車道（日南北郷～日南東郷間）や都城志布志道路（梅北工区）の開通、LCCによる成田線・ソウル線の就航など、成果が見られる。

引き続き、フードビジネスや医療機器製造などの成長産業の育成を図るとともに、早い段階からのキャリア教育や社会人の学ぶ機会の拡充等を通し、産業を支える人財の育成・確保に取り組む必要がある。

また、輸出支援の取組を進めるとともに、「しごと創生公社（就農トレーニングセンター）」や「漁村活性化推進機構」の運営支援、「みやざき林業大学校」による人材の育成など、引き続き農林水産業の担い手確保・育成に取り組む必要がある。

A:14  
B: 6

主な指標の状況

※網掛けは目安値を達成した指標

指標	基準値[年]	H28実績値	H29実績値	H29目安値	H30目標値
売上高が新たに5億円以上10億円未満へ成長した製造業企業数(累計)(社)	—	7	9	7	8 〔H27-30〕
売上高が新たに10億円以上へ成長した製造業企業数(累計)(社)	—	4	6	4	5 〔H27-30〕
上記の指標達成のため、必要な支援を行う企業数(累計)(社)	—	75	94	90	100 〔H27-30〕
製造品出荷額等(億円)	14,476 〔H25〕	15,276 〔H26〕	15,657 〔H27〕	14,925 〔H27〕	15,375 〔H29〕
新規企業立地件数(累計)(件)	—	96	142	112	150 〔H27-30〕
〃 (うち県外)(累計)(件)	—	43	63	37	50 〔H27-30〕
企業立地による雇用創出数(累計)(人)	—	3,709	5,729	4,500	6,000 〔H27-30〕
農業産出額(億円)	3,213 〔H25〕	3,424 〔H27〕	3,562 〔H28〕	3,416 〔H28〕	3,459 〔H29〕
林業産出額(億円)	209 〔H25〕	227 〔H26〕	236 〔H27〕	235 〔H27〕	241 〔H28〕
海面漁業・養殖業生産額(億円)	343 〔H25〕	371 〔H27〕	340 〔H28〕	349 〔H28〕	351 〔H29〕
高速道路の整備(%)	69 〔H26〕	70	73	73	73
輸出額(億円)	1,400 〔H25〕	1,546 〔H27〕	1,567 〔H28〕	1,600 〔H28〕	1,650 〔H29〕

## 【プログラム4：地域経済循環構築プログラム】

重点項目		取組事項				評価
1	地域経済の循環促進	中小企業・小規模事業者の競争力・経営力の強化				
		産業・大学・金融・行政（産学金官）連携の強化による技術開発・移転				
		県民運動の展開による県内需要の喚起				
		中山間地域の産業振興				
2	地域資源・エネルギーの循環促進	環境・新エネルギー関連産業の育成				B
		地域資源・新エネルギーの利用促進				
<b>評価の概要</b>						(B)
<p>移輸出型産業である製造業や農林水産業の伸びに伴い、「県際収支」は改善している。また、「食料品関連産業生産額」や「成長期待企業等認定数」の増加など、一定の成果が見られる。</p> <p>一方、「地産地消を意識し、できる範囲で利用している人の割合」は計画策定時の基準値レベルで推移し、目安値と実績値との差が大きくなっており、取組の強化を図る必要がある。</p> <p>地域資源を有効活用した新エネルギーの導入については、太陽光発電等が大幅に増加したことにより「新エネルギー総出力電力」が目標値を大きく上回っている。国は、エネルギー基本計画で、再生可能エネルギーの主力電源化を着実に推進していくとしており、本県でも、水素等を含めた新たなエネルギーの地産地消の推進に取り組んでいく必要がある。</p>						
主な指標の状況			※網掛けは目安値を達成した指標			
指標	基準値〔年〕	H28実績値	H29実績値	H29目安値	H30目標値	
県際収支(億円)	△4,938 〔H20-24平均〕	△4,847 〔H26〕	△4,799 〔H27〕	△4,840 〔H27〕	△4,815 〔H28〕	
地産地消を意識し、できる範囲で利用している人の割合(%)	68.3 〔H27.2〕	64.7	66.0	74.8	77.0	
食料品関連産業生産額(億円)	12,532 〔H24〕	13,242 〔H26〕	14,473 〔H27〕	13,516 〔H27〕	13,844 〔H28〕	
観光消費額(県内客)(億円)	419 〔H25〕	420	500	460	470	
新エネルギー総出力電力(kW)	658,104 〔H26〕	814,290 〔H27〕	955,220 〔H28〕	821,000 〔H28〕	821,000 〔H29〕	

【プログラム5：観光再生おもてなしプログラム】

重点項目		取組事項	評価		
1	宮崎ならではの魅力ある観光地づくり	「神話の源流みやざき」の国内外への発信	C (B)		
		地域の観光資源の掘り起こしと磨き上げ			
		効果的なPRと情報発信			
2	スポーツの聖地としての「スポーツランドみやざき」の構築	スポーツキャンプ・合宿等の受入体制の整備			
		オリンピック・パラリンピック東京大会を見据えたキャンプ・合宿等の誘致強化			
3	外国人観光客とMICEの積極的な誘客・誘致強化	外国人観光客の誘客促進			
		「地方型MICE都市みやざき」の確立			
<b>評価の概要</b>				B: 6 C: 13 D: 1	
<p>「観光入込客数」や「キャンプ受入団体数」は減少し、また、「延べ宿泊客数」、「訪日外国人観光客数」、「観光消費額」、「国外からのクルーズ船乗客数」は増加しているが、いずれも目安値を下回っている。</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ、国民文化祭、全国障害者芸術文化祭に向け、神話、スポーツ、食・自然など本県ならではの資源を効果的に発信し、観光交流の拡大につなげていく必要がある。そのためには、個人旅行や着地型・体験型観光などのニーズに対応できる旅行商品等の開発、提供を行うDMOの活動促進、スポーツキャンプの全県化・通年化・多様目化、施設のバリアフリー化によるアクセシビリティの向上等に積極的に取り組むとともに、外国人観光客を一層増加させる取組を強化する必要がある。</p>					
主な指標の状況		※網掛けは目安値を達成した指標			
指標	基準値[年]	H28実績値	H29実績値	H29目安値	H30目標値
観光入込客数(万人)	1,518 [H25]	1,533	1,532	1,575	1,590
観光入込客数のうち、 訪日外国人観光入込客数(万人)	19 [H25]	21	29	35	40
延べ宿泊客数(万人)	372 [H25]	364	391	394	400
観光消費額(億円)	1,545 [H25]	1,338	1,547	1,749	1,800

【プログラム6：文化スポーツ振興プログラム】

重点項目		取組事項				評価
1	文化に触れる機会の充実	文化の振興による心豊かなくらしの環境づくり				B (B)
		特色ある文化資源の活用の推進				
2	スポーツに触れる機会の充実	生涯スポーツの振興				
		競技スポーツの振興				
3	地域への誇りや愛着（郷土愛）の醸成	地域への理解を深める「みやざき学」の充実				
		地域の魅力を高め「世界ブランド」を目指す取組の充実				
<b>評価の概要</b>						
<p>祖母・傾・大崩山系がユネスコエコパークに登録され、また、県立芸術劇場、県立美術館、県総合博物館、県立西都原考古博物館の入場者数等が増加し、宮崎国際音楽祭の入場者数は過去最高を記録するなど、一定の成果が見られる。</p> <p>一方で、「週1回以上運動する成人の割合」は横ばい傾向が続いており、「“1130”県民運動」の推進や、「ウォーキングスマートフォンアプリSALKO」を活用したイベントの開催等を通じ、働き盛りや子育て世代等の運動実施率の改善に取り組んでいく必要がある。また、競技力向上に向けて、次代を担う少年競技力の育成や女性アスリートの強化に取り組む必要がある。</p> <p>「ふるさとが「好き」だという児童生徒の割合」は、高い水準にあるものの横ばい傾向が続いている。今後、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催に向けて、イベント開催や文化プログラムの積極的な展開など、文化に親しむ機運の醸成に取り組むとともに、児童生徒が地域に誇りや愛着を持てるような取組が求められる。</p>						
主な指標の状況			※網掛けは目安値を達成した指標			
指標	基準値〔年〕	H28実績値	H29実績値	H29目安値	H30目標値	
日頃から文化に親しむ県民の割合(%)	47.3 〔H27.2〕	37.7	50.1	60.5	65.0	
成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率(%)	44.0 〔H27.2〕	45.0	44.6	52.2	55.0	
国民体育大会総合成績(位)	19 〔H26〕	39	44	30位台前半	30位台前半	
宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるさとが「好き」だという児童生徒の割合(%)	88.8 〔H26〕	88.9	88.3	93.4	95.0	

A: 7  
B: 8  
C: 5

【プログラム7：いきいき共生社会づくりプログラム】

重点項目	取組事項	評価
1	生活に必要な各種サービスや機能の維持・効率的な提供に向けた環境整備	B (B)
	生活に必要な機能の維持・補完 県民参加型の地域経営の推進	
2	地域医療の充実・強化	
	地域における福祉の充実	
3	生涯を通じた健康づくり	
	生きる喜びを実感できる社会づくり	
4	持続可能な低炭素・循環型の地域づくり	
	持続可能な地球環境等の保全	
	豊かな自然と生物多様性の確保	
5	暮らしやすいまちづくり	
	犯罪の起きにくいまちづくり	
	交通事故のないまちづくり	
6	集落の維持・活性化	
	日常生活の維持・向上	

評価の概要

「自殺死亡率」、「刑法犯認知件数」や「交通事故死傷者数」、「鳥獣被害額」の減少、「県事業における協働事業数」や「臨床研修医受入数」の増加など、一定の成果が見られる。

一方、「地域のつながりが強いと思う人の割合」は低下し、「これからも住み続けたいと思う人の割合」や「本県の医療体制全般に満足している割合」は横ばい傾向が続いている。

国が示した人口推計結果を踏まえると、市町村の広域的な連携や相互補完の促進、多様な主体による協働の推進を加速するとともに、若手医師、へき地や特定診療科における医師の確保に関する取組、地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村の支援等の取組の充実を図る必要がある。

「健康寿命の全国順位」が低下しているとともに、「メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合」も全国平均よりも高い水準で推移しており、企業等による健康経営の促進などにも取り組む必要がある。

また、低炭素社会の実現に向けては、「温室効果ガス排出量の削減率」が計画策定時の基準値を下回っており、引き続き、二酸化炭素排出量が大幅に増加している家庭部門・業務部門における排出削減に向けた普及啓発が必要である。

加えて、高齢者が関係する事件事故の抑制や、貨客混載の拡大などによる中山間地域における交通手段の確保、地域運営組織による取組や集落支援員の配置を通じて、住民生活の維持・向上に一層努める必要がある。

B:15  
C: 5

主な指標の状況

※網掛けは目安値を達成した指標

指標	基準値[年]	H28実績値	H29実績値	H29目安値	H30目標値
これからも住み続けたいと思う人の割合(%)	78.4 [H27.2]	80.6	80.9	94.6	100.0
「本県の医療体制全般に満足している」割合(%)	41.3 [H27.2]	41.8	42.2	47.8	50.0
健康寿命の全国順位(男性)(位)	11 [H22]	8	23 [H28]	10 [H28]	8
” (女性)(位)	8 [H22]	4	25 [H28]	7 [H28]	6
自殺死亡率(10万人当たり自殺者数)	22.9 [H25]	23.2 [H27]	18.8 [H28]	21.6 [H28]	21.2 [H29]
温室効果ガス排出量の削減率(%削減)	41.5 [H24]	40.3 [H25]	37.3 [H26]	44.5 [H26]	45.9 [H27]
交通事故死傷者数(人)	11,583 [H26]	10,325	9,293	9,000	9,000



【プログラム8：危機管理強化プログラム】

重点項目		取組事項		評価			
1	ソフト・ハード両面からの 防災・減災対策	危機に対応して的確に行動できる人づくり・強くしなやかな地域づくり		A (A)	A:15 B: 5		
		危機対応の機能強化					
		災害に強い県土づくり					
2	緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と、社会資本の適切な維持管理	地域に必要な機能の維持・確保					
		社会資本の適切なマネジメント					
3	人への感染症に対する感染予防・流行対策強化	県民と関係機関が一体となった感染症予防対策の構築					
		大流行を想定した県民生活の維持					
4	家畜伝染病に対する防疫対策の強化	関係機関が一体となった防疫体制の構築					
		農場における防疫体制の徹底					
<b>評価の概要</b>							
<p>「県内の防災士の数」が大幅に増加するとともに、「自主防災組織活動カバー率」、「緊急輸送道路の防災対策進捗率」、「麻しんワクチン接種率（第1期）」、「農場の飼養衛生管理基準を満たす農場の割合」が上昇するなど、成果が見られる。</p> <p>ハードの整備、体制の整備については順調に進んでいると評価できる。また、人材育成等も進んでいるが、「災害に対する備えをしている人の割合」は、計画策定時の基準値より上昇しているものの十分とは言えず、意識啓発やソフト対策を充実させていく必要がある。</p> <p>引き続き、被災時に地域コミュニティにおいて的確に対応できる人材の確保を図るため、防災士と自治会等の関係づくりに努めるとともに、津波避難タワー等の整備や住宅などの耐震化等の取組を推進していく必要がある。</p>							
主な指標の状況			※網掛けは目安値を達成した指標				
指標		基準値〔年〕	H28実績値	H29実績値	H29目安値	H30目標値	
災害に対する備えをしている人の割合(%)		41.9 〔H27.2〕	45.6	45.5	53.5	55.0	
自主防災組織活動カバー率(%)		82.7〔H26〕	80.0	83.9	84.4	85.0	
緊急輸送道路の防災対策進捗率(%)		51.0〔H26〕	54.3	56.0	54.7	56.0	
農場の飼養衛生管理基準の遵守状況(%)		86.1〔H25〕	89.7	91.9	95.0	100.0	

### Ⅲ 宮崎県総合計画審議会・宮崎県地方創生推進懇話会委員名簿

(学識経験者：五十音順 敬称略)

区分	氏名	役職名
学識 経験者	池ノ上 克	国立大学法人宮崎大学学長
	加納 ひろみ	KIGURUMI. BIZ 株式会社代表取締役
	河野 雅行	公益社団法人宮崎県医師会会長
	菊池 克頼	宮交ホールディングス株式会社代表取締役社長
	楠元 洋子	社会福祉法人キャンパスの会理事長
	佐多 裕之	公益財団法人宮崎県体育協会専務理事
	平 奈緒美	西諸県地区森林組合代表理事組合長
	出口 近士	国立大学法人宮崎大学地域資源創成学部教授
	中川 育江	日本労働組合総連合会宮崎県連合会会長
	中川 美香	株式会社宮崎日日新聞社生活文化部長兼論説委員
	長友 宮子	株式会社ナチュラルビー代表取締役
	難波 裕扶子	南日本ハム株式会社管理本部食育広報推進課長
	新原 とも子	門川町教育長
	西片 奈保子	国立大学法人宮崎大学産学・地域連携センターコーディネーター
	平野 亘也	一般社団法人宮崎県銀行協会会長
	福良 公一	宮崎県農業協同組合中央会会長
	美根 香奈子	宮崎県PTA連合会
	米良 充典	一般社団法人宮崎県商工会議所連合会会頭 公益財団法人みやざき観光コンベンション協会会長
市町村 代表	戸敷 正	宮崎県市長会会長
	黒木 定藏	宮崎県町村会会長



「新しい「ゆたかさ」展開プログラム」  
に関する評価報告

(全体版)



## 目 次

I	内部評価の概要		
	内部評価の判断基準	.....	1
II	内部評価の結果	.....	1
	プログラム1 人口問題対策プログラム	.....	2
	プログラム2 人財育成プログラム	.....	4
	プログラム3 産業成長プログラム	.....	6
	プログラム4 地域経済循環構築プログラム	.....	10
	プログラム5 観光再生おもてなしプログラム	.....	12
	プログラム6 文化スポーツ振興プログラム	.....	14
	プログラム7 いきいき共生社会づくりプログラム	.....	16
	プログラム8 危機管理強化プログラム	.....	20
III	参考 平成29年度 県民の「目に見えるゆたかさ」指標	.....	22



## I 内部評価の概要

### 1 内部評価の判断基準

各指標の目安値に対する達成度を点数化した上で、重点項目を構成する各指標の評価の平均点を算出し、重点項目ごとに4段階で評価した。

#### ア 指標ごとの評価(指標達成度の評価) イ 重点項目ごとの評価(内部評価の結果)

評価区分	段階
100%以上	3点
50%以上 100%未満	2点
0%以上 50%未満	1点
0%未満	0点

評価区分	段階
2.25以上	a
1.50以上 2.25未満	b
0.75以上 1.50未満	c
0.75未満	d

#### 指標達成度の主な算出方法（ア指標達成度の評価）

##### 算出式

$$\text{指標達成度 (\%)} = \frac{\text{H29 実績値} - \text{基準値}}{\text{H29 目安値} - \text{基準値}} \times 100$$

※ 指標の性質によっては、上記の方法以外で算出

## II 内部評価の結果

- 重点項目 28 の評価は、a が 11 項目 (39.3%)、b が 12 項目 (42.9%)、c が 4 項目 (14.3%)、d が 1 項目 (3.6%) となった。
- 前年度と比較すると、改善が 2 項目 (b → a : 1、c → a : 1)、悪化が 4 項目 (a → b : 2、b → c : 1、b → d : 1) となっている。



## プログラム1 人口問題対策プログラム

〔主に子育て環境の整備、若者の定住促進、移住・定住人口、交流人口の拡大の取組に関するプログラム〕

### <評価結果> B（仮）：一定の成果が出ている。

重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1 子育ての希望を叶える環境の整備	ライフステージに応じた出会い・結婚・子育て支援	b	B (仮)
	地域全体での子育て支援		
	仕事と生活の調和及び地域間・世代間交流の推進		
2 若者にとって魅力ある就学・就業環境の整備	若者の県内就業機会の確保	b	
	U I J ターン希望者と地元企業とのマッチング促進		
	就業前における県内産業・企業の魅力啓発		
3 移住・定住人口、交流人口の拡大による地域活力の維持・増進	U I J ターン者の移住・定住の推進	a	
	都市との交流を通じた地域活力の維持		

#### (1) 総括評価

「県内への移住世帯数」が増加し、また、「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数が増加するとともに、「縁結び応援団による独身者交流イベントの参加者数」、「認定こども園数」が増加するなど、一定の成果がみられる。

一方、「合計特殊出生率」は上昇しているものの出生数は減少しており、引き続き安心して子どもを産み育てることができる環境の整備に取り組む必要がある。また、「育児休業取得率」が計画策定時の基準値を下回っていることから、優良企業の認証等を通しワークライフバランスの推進を図る必要がある。

「県内高等学校卒業生の県内就職率」が若干改善しているが、進学・就職に伴う若年層の県外流出が続いていることから、若者にとって魅力のある労働環境の整備や産業づくりなどに取り組むとともに、多様なインターンシップの開発充実により、高校生・大学生の県内就職率の向上及びUターン促進に更に努める必要がある。

また、移住世帯の更なる増加を図るため、市町村と連携し、住まい・仕事の情報をワンストップで提供するとともに、同窓会等を活用したUターン促進や、中山間盛り上げ隊の活動促進による交流機会の充実を図る必要がある。

#### (2) 重点項目ごとの評価と指標の達成状況等

##### 重点項目1 子育ての希望を叶える環境の整備

- ・「合計特殊出生率」の上昇、「縁結び応援団による独身者交流イベント参加者数」、「仕事と家庭の両立応援宣言を行う事業所数」、「認定こども園数」の増加など、一定の成果が見られる。
- ・「育児休業取得率」が計画策定時の基準値を下回っていることから、優良企業の認証等を通し、子育て支援の充実やワークライフバランスの推進を図る必要がある。

重点	指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	1 総人口(万人)	113.5 〔H22〕	109.7	108.9	109.2	78	2	2.00	b
	2 合計特殊出生率	1.69 〔H26〕	1.78	1.73	1.82	44	1		
	3 「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(件)	501 〔H26〕	1,050	1,069	1,200	103	3		
1-1	4 縁結び応援団等が実施する独身者の出会いや交流イベントの参加者数(人)	1,294 〔H26〕	4,200	5,116	4,200	131	3		
	5 認定こども園数(園)	127 〔H28〕	160	160	180	100	3		
	6 保育所の待機児童数(人)	64 〔H28〕	0	36	0	43	1		
1-2	7 子育て応援サービスの店の登録店舗数(件)	1,208 〔H26〕	1,424	1,382	1,444	80	2		
	8 ファミリー・サポート・センター実施市町村数(市町村)	10 〔H28〕	10	10	12	100	3		
1-3	9 育児休業取得率(男性)(%)	3.4 〔H26〕	8.2	2.9	9.8	△ 10	0		
	10 " (女性)(%)	95.6 〔H26〕	98.3	89.4	99.2	△ 229	0		
	11 25～44歳の育児をしている女性の有業率(%)	66.9 〔H24〕	73.3 〔H28〕	72.8 〔H29〕	75.0 〔H29〕	—	—		

※網掛け部分は目標値を達成したもの。 ※「育児休業取得率」は点数調整を実施。

## 重点項目2 若者にとって魅力ある就学・就業環境の整備

- ・「県内高等学校卒業生の県内就職率」が若干改善するなど一定の成果が見られるが、進学・就職に伴う若年層の県外流出が続いている。
- ・産学金労官がより一層連携を図りながら、地域に視点を置いたキャリア教育等の充実、若者にとって魅力のある労働環境の整備や産業づくり、県内企業の魅力発信及び情報提供のための仕組みづくりに加え、多様なインターンシップの開発充実により、高校生・大学生の県内就職率の向上及びUターン促進に更に努める必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	12	29歳以下の若者人口の割合(%)	28.0 〔H22〕	27.0	25.7	26.8	△ 30	0	1.57	b
	13	説明会、マッチング等により就職した人数(人)	837 〔H26〕	1,109	871	1,200	12	1		
2-1	14	本県高校生の県内大学・短大への進学割合(%)	30.2 〔H26〕	31.8	30.0	32.4	△ 12	0		
	15	15歳以上人口に占める就業者の割合(%)	57.2 〔H26〕	59.0	57.4	59.6	11	1		
	16	県内高等学校卒業生の県内就職率(%)	54.3 〔H26〕	58.7 〔H28〕	56.8 〔H28〕	63.1	56	2		
	17	新規学卒者の就職後3年以内の離職率(高卒)(%)	48.3 〔H26〕	43.2	44.5	41.5	74	1		
	18	“(大卒)(%)	40.7 〔H26〕	35.3	41.1	33.5	△ 7	0		
	19	高等学校卒業生の県内新規入職者数(建設業)(累計)(人)	134 〔H22-26 平均〕	274 〔H28〕	277 〔H28〕	556 〔H27-30〕	101	3		
	20	高等学校卒業生の県内新規入職者数(製造業)(累計)(人)	441 〔H26〕	909 〔H28〕	969 〔H28〕	1,854 〔H27-30〕	106	3		
	21	高等学校卒業生の県内新規入職者数(医療・福祉)(累計)(人)	265 〔H26〕	545 〔H28〕	411 〔H28〕	1,110 〔H27-30〕	75	2		
	22	県内大学・短大等卒業生の県内就職割合(%)	46.5 〔H26〕	50.4	44.3	51.7	△ 56	0		
	23	みやぎきJOBパークプラス利用者数(人)	6,187 〔H26〕	14,458	12,222	15,000	72	2		
2-2	24	ふるさと宮崎人材バンク新規登録者数(人)	243 〔H25〕	448	426	500	89	2		
2-3	25	ふるさと宮崎人材バンク新規登録者数(再掲)(人)	243 〔H25〕	448	426	500	89	2		
	26	県内中小企業等インターンシップ参加者数(人)	132 〔H28〕	142	160	152	280	3		

※網掛け部分は、目安値を達成したもの。 ※「新規学卒者の就職後3年以内の離職率」は点数調整を実施。

## 重点項目3 移住・定住人口、交流人口の拡大による地域活力の維持・増進

- ・「県内への移住世帯数」や「宮崎ひなた暮らしUIターンセンター(東京・宮崎)における相談件数」が増加するなど成果が見られる。
- ・移住世帯の更なる増加を図るため、市町村と連携し、住まい・仕事の情報をワンストップで提供するとともに、同窓会等を活用したUターンの促進や、中山間盛り上げ隊の活動促進による交流機会の充実を図る必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	27	県内への移住世帯数(累計)(世帯)	252 〔H23-26〕	650	1,096	1,000 〔H27-30〕	168	3	2.40	a
	28	中山間盛り上げ隊の参加者数(延べ)(人)	622 〔H26〕	900	380	1,000	△ 87	0		
3-1	29	UIターン希望者向け職業訓練プログラム開発等による就職件数(累計)	—	182	—	243 〔H27-30〕	—	—		
	30	「宮崎ひなた暮らしUIターンセンター」(宮崎・東京)の相談件数(累計)(件)	—	3,500	3,660	5,000 〔H27-30〕	104	3		
3-2	31	都市部の県外自治体との連携事業数(累計)(件)	—	18	23	24 〔H27-30〕	127	3		
	32	「宮崎ひなた暮らしUIターンセンター」(宮崎・東京)の相談件数(累計)(再掲)(件)	—	3,500	3,660	5,000 〔H27-30〕	104	3		

※網掛け部分は、目安値を達成したもの。

## プログラム2 人財育成プログラム

主に将来世代の育成促進、官民協働によるキャリア教育の充実、学ぶ機会の充実と  
 全員参加型社会の実現の取組に関するプログラム

### <評価結果> B（仮）：一定の成果が出ている。

重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1 子どもたちの「生きる力」の向上等による将来世代の育成促進	親子や地域の絆を深め、家庭と地域の教育力向上を図る取組	c	B (仮)
	「生きる力」を育む教育の推進と教育環境の整備・充実		
	郷土への思いを育み、地域の課題解決等に取り組む意識・態度の育成		
	グローバルな視野を持ち、イノベーションに貢献できる人財の育成		
2 官民協働による自立した社会人・職業人の育成と中核となる産業人財・地域人財の育成促進	自立した社会人・職業人を育むキャリア教育の推進	b	
	産業振興の中核となる産業人財の育成		
	地域活性化やくらし機能の中核となる地域人財の育成		
3 誰もが生涯学び続けられる環境づくりと全員参加型社会の実現	女性の活躍促進	b	
	高齢者の活躍促進		
	障がいのある人たちや自立に困難を抱える人たちの活躍促進		
	誰もが生涯学び続けられる環境づくり		

### (1) 総括評価

「農業・水産業の新規就業者数」、「産業人財育成カリキュラムの受講者数」、「女性が活躍できる企業のネットワーク参加企業数」、「福祉施設から一般就労に移行する障がい者数」が増加するなど、一定の成果が見られる。  
 一方、「全国学力・学習状況調査」や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果は目安値に届かず、引き続き、学習指導の改善や体力向上に向けた継続した取組が必要である。  
 「読書が好きな小中学生の割合」は横ばい傾向が続いており、読書習慣の定着や本に触れる機会の充実を図る必要がある。また、郷土への誇りや愛着を育む「ふるさと学習」の更なる充実を図るなど、将来世代の育成に向け更に取り組む必要がある。  
 また、「ひなたMBA」のプログラムの充実や受講者数の拡大を図るなど、引き続き産業人財育成プラットフォームによる取組を強化するとともに、「みやざき女性の活躍推進会議」のより一層の活性化、障がい者の就労定着支援の充実などに引き続き取り組む必要がある。

### (2) 重点項目ごとの評価

#### 重点項目1 子どもたちの「生きる力」の向上等による将来世代の育成促進

- 子どもたちの確かな学力を育成するため、引き続き、学習指導の改善について学校支援の充実を図る必要がある。
- 夢や志を育むキャリア教育の全県的な展開と各学校での着実な実践を推進するとともに、「ふるさと学習」において「ゆたかさ指標」を活用するなど、ふるさとへの愛着と誇りを育む教育を推進する必要がある。

	指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	1 将来の夢や目標を持ち職業や生き方を考えている中学3年生の割合(%)	89.3 〔H26〕	97.3	89.0	100.0	△ 3	0	0.91	c
	2 全国学力・学習状況調査での、平均正答率が全国水準以上の調査科目の割合(%)	75.0 〔H26〕	87.5	50.0	100.0	△ 200	0		
	3 全国体力・運動能力、運動習慣等調査での、平均値が全国水準以上の調査項目の割合(%)	97.1 〔H26〕	97.1	94.1	100.0	△ 3	0		
	4 読書が好きな小中学生の割合(%)	72.2 〔H26〕	78.0	71.6	80.0	△ 10	0		
1-1	5 子どもの生活習慣づくりの取組を通して、子どもが規則正しく生活できていると感じる保護者の割合(%)	85.5 〔H26〕	87.8	94.6	88.6	395	3		
1-2	6 「自分には良いところがある」と思う児童生徒の割合(%)	72.4 〔H26〕	86.4	75.4	91.0	21	1		
	7 小・中・高(全日制)における弁当の日実施率(%)	90.0 〔H28〕	100.0	90.0	100.0	0	0		
	8 校内外の研修及び自己研鑽により、授業における児童生徒の満足感を高め、学習目標の達成を目指し授業改善を図る教員の割合(%)	85.1 〔H26〕	95.0	94.9	95.0	98	2		
	9 県教育庁が実施する研修受講者延べ数(人)	23,330 〔H28〕	24,000	24,035	24,700	105	3		

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
1-3	10	ふるさと学習の充実に関して、地域素材や人財を活用した教育活動に取り組んでいる学校の割合(%)	94.8 〔H26〕	96.0	92.9	96.4	△ 158	0		
	11	地域活動に積極的に参加した児童生徒の割合(%)	54.3 〔H26〕	62.3	57.1	65.0	35	1		
1-4	12	世界の出来事について関心を持っている児童生徒の割合(%)	80.6 〔H26〕	90.4	81.6	93.6	10	1		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。

### 重点項目 2 官民協働による自立した社会人・職業人の育成と中核となる産業人財・地域人財の育成促進

- ・「農林水産業の新規就業者数」の増加など、一定の成果が見られる。
- ・「ひなたMBA」のプログラムや受講者数の増加など引き続き産業人財育成プラットフォームによる取り組みを強化するとともに、地域づくり団体のネットワーク化や地域課題解決のためのリーダー養成等、地域活動の中核を担う人財の育成にも力を入れていく必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
2-1	13	地域人財や産業界等と連携・協働したキャリア教育に取り組む学校の割合(%)	91.7 〔H27〕	96.0	94.9	100.0	74	2	2.16	b
2-2	14	産業人財育成カリキュラムの受講者数(人)	72 〔H26〕	800	814	1,000	101	3		
	15	農林水産業の新規就業者数(人)	434 〔H26〕	560 〔H28〕	654 〔H28〕	560	174	3		
	16	技術系研修会・セミナーへの県内学生・企業従業員等の参加者数(人)	809 〔H26〕	877	880	900	104	3		
	17	技能検定の合格者数(人)	1,189 〔H25〕	1,287	927	1,300	△ 267	0		
2-3	18	地域づくりコーディネーター数(人)	21 〔H26〕	35	34	40	92	2		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。

### 重点項目 3 誰もが生涯学び続けられる環境づくりと全員参加型社会の実現

- ・「女性が活躍できる企業のネットワーク参加企業数」や、「福祉施設から一般就労に移行する障がい者数」の増加など、一定の成果が見られる。
- ・今後も、「みやざき女性の活躍推進会議」への参加企業の増加等による意識改善を図るとともに、障がい者雇用の拡大を図るため、企業向けセミナーの開催等の継続な実施など、就労定着支援の充実に引き続き取り組む必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	19	60歳以上70歳未満の就業率(%)	48.9 〔H22〕	52.4	53.5	53.0	131	3	1.80	b
	20	性別によって役割を固定化することにとられない人の割合(%)	54.8	63.2	59.9	66.1	60	2		
3-1	21	女性が活躍できる企業のネットワーク参加企業数(社)	—	210	283	220	134	3		
	22	市町村の審議会等の女性委員の比率(%)	21.9 〔H26〕	30.0	22.9	30.0	12	1		
	23	県の審議会等の女性委員比率(%)	47.2 〔H26〕	50.0	45.6	50.0	△ 57	0		
3-2	24	県内企業(31人以上規模)の常用労働者に占める60歳以上の高齢者の割合(%)	12.3 〔H26〕	14.9	15.4	15.4	119	3		
	25	60歳以上70歳未満の有業者の割合(%)	54.0 〔H24〕	58.0 〔H28〕	57.8 〔H29〕	59.0 〔H29〕	—	—		
	26	「高齢者の社会参加活動が活発に行われていると思う」割合(%)	56.5	66.6	58.7	70.0	21	1		
3-3	27	福祉施設から一般就労に移行する障がい者数(人/年)	174 〔H26〕	240	205	262	46	1		
	28	自立に困難を抱える子ども・若者に対する支援を行う指導者等を対象とした研修会の参加者数(人)	100 〔H26〕	100	120	100	120	3		
3-4	29	日頃から生涯学習(自分の生活の充実や仕事の技能の向上、自己啓発等のための学習)に取り組んでいる県民の割合(%)	48.8 〔H26〕	59.4	54.0	63.0	49	1		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。

### プログラム3 産業成長プログラム

主に成長産業の育成、農林水産業の成長産業化、交通・物流ネットワークの整備、アジア等との交流促進の取組に関するプログラム

#### <評価結果> A (仮)：成果が出ている。

重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1 本県産業や雇用をけん引する成長産業の育成	広範囲なフードビジネスの展開	a	A (仮)
	「外貨」の獲得を目指す成長産業や中核的企業の育成		
2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化	物流・販売力の強化	a	
	生産基盤の強化		
	多様な担い手・経営体の育成・確保		
3 陸・海・空の交通・物流ネットワークの整備及び物流の効率化・低コスト化の推進	東九州自動車道の県南区間と九州中央自動車道等の整備促進	b	
	重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開		
	交通・物流ネットワークの維持・充実及び物流の効率化・低コスト化の推進		
4 アジア等との交流促進やグローバルな視点で事業展開を目指す企業の支援	アジアをはじめとする世界市場の開拓	a	
	海外との交流を担うグローバルな人財の育成・確保		

#### (1) 総括評価

大規模製造業の誘致などにより、県外からの「新規企業立地件数」や「企業立地による雇用創出数」が増加した。また、売上高が5億円以上となった県内製造業企業数や、「製造品出荷額等」、「医療機器関連産業参入組織参加企業数」、「輸出額」、「農業産出額」、「林業産出額」、「宮崎空港路線利用者数」が増加し、東九州自動車道（日南北郷～日南東郷間）や都城志布志道路（梅北工区）の開通、LCCによる成田線・ソウル線の就航など、成果が見られる。

引き続き、フードビジネスや医療機器製造などの成長産業の育成を図るとともに、早い段階からのキャリア教育や社会人の学ぶ機会の拡充等を通し、産業を支える人財の育成・確保に取り組む必要がある。

また、輸出支援の取組を進めるとともに、「しごと創生公社（就農トレーニングセンター）」や「漁村活性化推進機構」の運営支援、「みやざき林業大学校」による人材の育成など、引き続き農林水産業の担い手確保・育成に取り組む必要がある。

#### (2) 重点項目ごとの評価

##### 重点項目1 本県産業や雇用をけん引する成長産業の育成

- ・「売上高が新たに5億円以上、10億円以上へ成長した製造業企業数」の増加、大規模企業の新たな製造工場の企業立地決定、農商工連携や6次産業化への取組、東九州メディカルバレー構想に基づく医療機器製造業の増加など、成果が見られる。
- ・今後、フードビジネス産業の成長加速化、大学と連携した医療機器産業の振興、企業成長促進プラットフォームを通じた成長期待企業等への集中支援などをさらに進める必要がある。

	指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	1 売上高が新たに5億円以上10億円未満へ成長した製造業企業数(累計)	—	7	9	8 〔H27-30〕	128	3	2.90	a
	2 売上高が新たに10億円以上へ成長した製造業企業数(累計)(社)	—	4	6	5 〔H27-30〕	150	3		
	3 上記の指標達成のため、必要な支援を行う企業数(累計)(社)	—	90	94	100 〔H27-30〕	104	3		
	4 製造品出荷額等(億円)	14,476 〔H25〕	14,925 〔H27〕	15,657 〔H27〕	15,375 〔H29〕	263	3		
	5 新規企業立地件数(累計)(件)	—	112	142	150 〔H27-30〕	126	1.5		
	6 " (うち県外)(累計)(件)	—	37	63	50 〔H27-30〕	170	1.5		
	7 企業立地による雇用創出数(累計)(人)	—	4,500	5,729	6,000 〔H27-30〕	127	3		
1-1	8 農商工連携・6次産業化の事例数(件)	393 〔H26〕	538	558	549	113	3		
	9 加工や消費者への直接販売に取り組む農業法人数(法人)	213 〔H25〕	377	384	388	104	3		
	10 食品製造業出荷額(飲料、たばこ、焼酎含む)(億円)	4,511 〔H25〕	4,930 〔H27〕	4,995 〔H27〕	5,350 〔H29〕	115	3		

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
1-2	11	太陽電池関連産業参入組織参加企業数	85 〔H26〕	88	90	90	166	3		
	12	医療機器関連産業参入組織参加企業数	72 〔H26〕	85	84	90	92	2		

※網掛け部分は、目安値を達成したもの。「新規企業立地件数」は点数調整を実施。

## 重点項目 2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

- ・「農業産出額」や「林業産出額」が増加するとともに、「農林水産物輸出額」も大幅に増加するなど、成果が見られる。
- ・「しごと創生公社（就農トレーニングセンター）」や「漁村活性化推進機構」の運営支援、「みやざき林業大学校」による人材の育成など、引き続き農林水産業の担い手確保・育成に取り組む必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	13	農業産出額(億円)	3,213 〔H25〕	3,416 〔H28〕	3,562 〔H28〕	3,459 〔H29〕	171	3	2.29	a
	14	林業産出額(億円)	209 〔H25〕	235 〔H27〕	236 〔H27〕	241 〔H28〕	100	3		
	15	海面漁業・養殖業生産額(億円)	343 〔H25〕	349 〔H28〕	340 〔H28〕	351 〔H29〕	△ 50	0		
2-1	16	新たな商流・物流モデルの開発件数(件)	0	4	4	5	100	3		
	17	健康に着目した商品ブランドを取り扱う企業数(企業)	2	8	8	10	100	3		
	18	産地分析に取り組む産地数(地区)	55 〔H26〕	85	74	98	63	2		
	19	農林水産物輸出額(億円)	23.4 〔H26〕	38.6	53.3	42.9	196	3		
	20	県外開催商談会での成約件数(件)	92 〔H25〕	200	157	230	60	2		
2-2	21	総合的作物管理(ICM)指標の作成品目数(件)	4 〔H26〕	7	7	8	100	3		
	22	担い手への農地集積率(%)	54.9 〔H25〕	64.9	55.5	67.5	6	1		
	23	水田のほ場整備面積(ha)	15,065 〔H26〕	15,185	15,170	15,245	87	2		
	24	畑地かんがい施設の整備面積(ha)	9,270 〔H26〕	10,150	9,986	10,500	81	2		
	25	肉用牛繁殖基盤強化を支援する施設数(繁殖センター等)(か所)	13 〔H26〕	18	21	20	160	3		
	26	製材品出荷量(千m <sup>3</sup> )	710 〔H26〕	823	969	837	229	3		
	27	人工乾燥材生産量(千m <sup>3</sup> )	328 〔H26〕	443 〔H28〕	431 〔H28〕	505	89	2		
	28	木質バイオマス燃料利用量(千生t)	369 〔H27〕	380 〔H28〕	478 〔H28〕	400	990	3		
	29	乾しいたけ生産量(t)	554 〔H26〕	560 〔H28〕	523 〔H28〕	595 〔H29〕	△ 516	0		
	30	(林業)素材生産量(千m <sup>3</sup> )	1,683 〔H26〕	1,750	1,964	1,800	112	3		
	31	再造林面積(ha)	1,579 〔H26〕	1,880 〔H28〕	2,179 〔H28〕	1,960 〔H29〕	115	3		
	32	資源水準中位以上の魚種の割合(%)	75.0 〔H26〕	83.0	79.0	83.0	95	2		
	33	増殖場の整備完成箇所数(か所)	2 〔H26〕	3	3	3	100	3		
2-3	34	農業法人数(法人)	745 〔H26〕	832	778	861	37	1		
	35	他産業からの参入法人数(法人)	123 〔H26〕	149	142	161	73	2		
	36	森林施業プランナーの育成(人)	70 〔H26〕	95	97	100	108	3		

※網掛け部分は、目安値を達成したもの。

### 重点項目3 陸・海・空の交通・物流ネットワークの整備及び物流の効率化・低コスト化の推進

- ・東九州自動車道（日南北郷～日南東郷間）、都城志布志道路（梅北工区）の開通、「宮崎空港路線利用者数」の増加、LCCによる成田線・ソウル線の就航など、成果が見られる。
- ・「県内重要港湾（内航）及び鉄道における貨物取扱量」、「県内港湾におけるコンテナ貨物取扱数」は経済環境や国際情勢の変化により減少しており、海運・鉄道貨物の利用拡大に向けた積極的な働きかけが必要である。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	37	高速道路の整備(%)	69 〔H26〕	73	73	73	100	3	1.85	b
	3-1	38 地域高規格道路の整備(%)	52.7 〔H26〕	57.8	57.8	60.0	100	3		
	3-2	39 重要港湾の港内静穏度確保のための防波堤整備(m)	7,363 〔H25〕	7,693	7,743	7,803	115	3		
		40 県内港湾におけるコンテナ貨物取扱数(TEU)	39,214 〔H26〕	42,803	35,972	44,000	△ 90	0		
	3-3	41 フェリー旅客数の増加(人)	166,703 〔H26〕	195,900	177,872	198,000	38	1		
		42 宮崎空港路線利用者数(万人)	286 〔H26〕	307	318	310	152	3		
		43 県内鉄道1日当たりの乗車人員(人)	23,289 〔H26〕	23,900	-	24,000	-	-		
		44 県内重要港湾(内航)及び鉄道における貨物取扱量(千t)	11,047 〔H26〕	11,655	10,413	11,864	△ 104	0		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。

### 重点項目4 アジア等との交流促進やグローバルな視点で事業展開を目指す企業の支援

- ・「輸出額」や「輸出企業・団体数」、「国際理解講座等の参加者数」が増加し、成果が見られる。
- ・引き続き、ジェトロ宮崎貿易センターなどの関係機関と連携し、輸出に取り組む企業の拡大を図るとともに、中山間地域や高齢者を対象とした国際交流機会の拡大を図る必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	45	輸出額(億円)	1,400 〔H25〕	1,600 〔H28〕	1,567 〔H28〕	1,650 〔H29〕	83	2	2.33	a
4-1	46	輸出企業・団体数(社)	152 〔H25〕	180 〔H28〕	173 〔H28〕	190 〔H29〕	75	2		
4-2	47	国際理解講座等の参加者数(人)	3,016 〔H26〕	4,300	4,383	4,300	106	3		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。





## プログラム4 地域経済循環構築プログラム

[ 主に地域経済の循環促進、地域資源・エネルギーの循環促進の取組に関するプログラム ]

<外部評価> B (仮) : 一定の成果が出ている。

重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1 地域経済の循環促進	中小企業・小規模事業者の競争力・経営力の強化	b	B (仮)
	産業・大学・金融・行政（産学金官）連携の強化による技術開発・移転		
	県民運動の展開による県内需要の喚起		
	中山間地域の産業振興		
2 地域資源・エネルギーの循環促進	環境・新エネルギー関連産業の育成	b	
	地域資源・新エネルギーの利用促進		

### (1) 総括評価

移輸出型産業である製造業や農林水産業の伸びに伴い、「県際収支」は改善している。また、「食料品関連産業生産額」や「成長期待企業等認定数」の増加など、一定の成果が見られる。

一方、「地産地消を意識し、できる範囲で利用している人の割合」は計画策定時の基準値レベルで推移し、目安値と実績値との差が大きくなっており、取組の強化を図る必要がある。

地域資源を有効活用した新エネルギーの導入については、太陽光発電等が大幅に増加したことにより「新エネルギー総出力電力」が目標値を大きく上回っている。国は、エネルギー基本計画で、再生可能エネルギーの主力電源化を着実に推進していくとしており、本県でも、水素等を含めた新たなエネルギーの地産地消の推進に取り組んでいく必要がある。

### (2) 重点項目ごとの評価

#### 重点項目1 地域経済の循環促進

・「食料品関連産業生産額」の増加、「県際収支」の改善、「成長期待企業等認定数」の増加など、一定の成果が見られる。

・一方、「地産地消を意識する人の割合」は計画策定時の基準値レベルで推移しており、県民にわかりやすい普及・啓発に努めるとともに、県内企業調達情報を共有するホームページ上の掲示板の運用等により、県内企業相互の取引拡大につながる取組等を進める必要がある。

	指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	1 県際収支(億円)	△4,938 〔H20-24 平均〕	△4,840 〔H27〕	△4,799 〔H27〕	△4,815 〔H28〕	141	3	2.08	b
	2 地産地消を意識し、できる範囲で利用している人の割合(%)	68.3 〔H27.2〕	74.8	66.0	77.0	△ 35	0		
	3 食料品関連産業生産額(億円)	12,532 〔H24〕	13,516 〔H27〕	14,473 〔H27〕	13,844 〔H28〕	197	3		
	4 観光消費額(県内客)(億円)	419 〔H25〕	460	500	470	197	3		
1-1	5 県が実施する創業支援事業により創業等を行った事業者(件)	—	45	38	60	84	2		
	6 農林漁業成長産業化ファンドの支援を受けた企業・法人数(延べ)(件)	1 〔H26〕	5	4	7	75	2		
	7 成長期待企業等認定数(社)	13 〔H28〕	17	19	20	150	3		
	8 経営革新承認件数(通算)(件)	495 〔H26〕	581	587	610	106	3		
	9 商店街の空き店舗率(%)	20.0 〔H28〕	20.0	20.6	20.0	△ 3	0		
1-2	10 工業系試験研究機関における研究成果の技術移転件数(累計)(件)	90 〔H23-〕	67	84	90 〔H27-〕	125	3		
1-3	11 地産地消を意識し、できる範囲で利用している人の割合(再掲)(%)	68.3 〔H27.2〕	74.8	66.0	77.0	△ 35	0		
1-4	12 中山間地域産業振興センターの支援の結果、新規商品開発やマッチングにつながった件数(件)	5 〔H26〕	5	7	5	140	3		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。

## 重点項目2 地域資源・エネルギーの循環促進

- ・太陽光発電等が大幅に増加したことにより「新エネルギー総出力電力」が増えるなど、一定の効果が見られる。
- ・今後は、木質バイオマス発電施設等への林地残材の効率的な収集・運搬、治水ダムや農業水利施設への小水力発電の導入支援など地域資源を活用した新エネルギーの導入促進とともに、水素等を活用した新たなエネルギーの地産地消の推進にも努める必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	13	新エネルギー総出力電力(kW)	658,104 〔H26〕	821,000 〔H28〕	955,220 〔H28〕	821,000 〔H29〕	116	3	1.80	b
2-1	14	太陽電池関連産業参入組織参加企業数	85 〔H26〕	88	90	90	166	3		
2-2	15	10kW未満太陽光発電システムの世帯普及率(%)	7.0 〔H26〕	8.0 〔H28〕	8.1 〔H28〕	8.0 〔H29〕	101	3		
	16	エコフィード仕向量(焼酎粕)(千t)	128 〔H26〕	132 〔H28〕	124 〔H28〕	136	△ 100	0		
	17	施設園芸における燃料使用量の削減(万kL)	6.2 〔H26〕	6.0	8.0	5.9	△ 300	0		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。

## プログラム5 観光再生おもてなしプログラム

主に宮崎ならではの魅力ある観光地づくり、「スポーツランドみやざき」の推進、外国人観光客とMICEの誘客・誘致の取組に関するプログラム

＜評価結果＞ C（仮）：策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。

重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1 宮崎ならではの魅力ある観光地づくり	「神話の源流みやざき」の国内外への発信	c	C (仮)
	地域の観光資源の掘り起こしと磨き上げ		
	効果的なPRと情報発信		
2 スポーツの聖地としての「スポーツランドみやざき」の構築	スポーツキャンプ・合宿等の受入体制の整備	c	
	オリンピック・パラリンピック東京大会を見据えたキャンプ・合宿等の誘致強化		
3 外国人観光客とMICEの積極的な誘客・誘致強化	外国人観光客の誘客促進	b	
	「地方型MICE都市みやざき」の確立		

### (1) 総括評価

「観光入込客数」や「キャンプ受入団体数」は減少し、また、「延べ宿泊客数」、「訪日外国人観光客数」、「観光消費額」、「国外からのクルーズ船乗客数」は増加しているが、いずれも目安値を下回っている。

東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ、国民文化祭、全国障害者芸術文化祭に向け、神話、スポーツ、食・自然など本県ならではの資源を効果的に発信し、観光交流の拡大につなげていく必要がある。そのためには、個人旅行や着地型・体験型観光などのニーズに対応できる旅行商品等の開発、提供を行うDMOの活動促進、スポーツキャンプの全県化・通年化・多様化、施設のバリアフリー化によるアクセシビリティの向上等に積極的に取り組むとともに、外国人観光客を一層増加させる取組を強化する必要がある。

### (2) 重点項目ごとの評価

#### 重点項目1 宮崎ならではの魅力ある観光地づくり

- ・「延べ宿泊客数」の増加などが見られるが、「観光入込客数」や「県観光ホームページ『旬ナビ』のアクセス件数」は減少し、「本県の認知度」の全国順位は低下している。
- ・東京オリ・パラ大会開会式での「神話」の採用や神楽の世界無形文化遺産への登録に向けた取組、本県の食の魅力の発信等を通じ、「神話の源流みやざき」、「日本のひなた宮崎県」のイメージ浸透に取り組むとともに、個人旅行や着地型・体験型など多様化する観光ニーズに対応できる宮崎版DMOの活動促進に努める必要がある。

重点	指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	1 観光入込客数(万人)	1,518 〔H25〕	1,575	1,532	1,590	24	1	1.05	c
	2 観光入込客数のうち、訪日外国人観光入込客数(万人)	19 〔H25〕	35	29	40	62	2		
	3 延べ宿泊客数(万人)	372 〔H25〕	394	391	400	86	2		
	4 観光消費額(億円)	1,545 〔H25〕	1,749	1,547	1,800	0	0		
1-1	5 神話ゆかりの主要な神社等の観光客数	517 〔H25〕	543	481	550	△ 138	0		
1-2	6 観光地等におけるWi-Fi環境整備市町村数(市町村)	1 〔H26〕	19	15	26	77	2		
	7 景観計画策定市町村数(市町村)	10 〔H26〕	18	15	21	62	2		
1-3	8 県観光ホームページ「旬ナビ」のアクセス件数(万件)	414 〔H25〕	482	247	500	△ 245	0		
	9 本県の認知度・魅力度(ブランド総合研究所地域ブランド調査)(認知度)(位)	35 〔H26〕	17	37	10	△ 11	0		
	10 (魅力度)(位)	25 〔H26〕	11	19	10	42	0.5		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。「本県の認知度・魅力度」は点数調整を実施。

## 重点項目2 スポーツの聖地としての「スポーツランドみやざき」の構築

- ・「キャンプ受入市町村数」、「県外からのキャンプ合宿延べ参加者数」は増加しているものの、「県外からのキャンプ・合宿受入団体数」は減少している。
- ・市町村と連携し、宿泊やスポーツ環境などの整備に取り組み、スポーツキャンプ・合宿等の「全県化、通年化、多種目化」を図るほか、東京オリ・パラ大会等の事前合宿の積極的な受入や施設のバリアフリー化によるアクセシビリティの向上などに取り組む必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	11	観光入込客数(万人)	1,518 〔H25〕	1,575	1,532	1,590	24	1	1.42	c
	12	観光入込客数のうち、訪日外国人観光入込客数(万人)	19 〔H25〕	35	29	40	62	2		
	13	延べ宿泊客数(万人)	372 〔H25〕	394	391	400	86	2		
	14	観光消費額(億円)	1,545 〔H25〕	1,749	1,547	1,800	0	0		
2-1	15	キャンプ受入市町村数(市町村)	20 〔H25〕	24	22	26	50	2		
2-2	16	県外からのキャンプ・合宿受入団体数(団体)	1,262 〔H26〕	1,290	1,259	1,300	△10	0		
	17	県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数(人)	178,628 〔H26〕	183,407	196,835	185,000	380	3		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。

## 重点項目3 外国人観光客とMICEの積極的な誘客・誘致強化

- ・「訪日外国人延べ宿泊者数」や「国外からのクルーズ船乗客数」が増加するなど、一定の成果が見られる。
- ・一方で、「訪日外国人観光入込客数」は増加したものの目安値に届いておらず、「MICE延べ参加者数」は基準値を下回っており、インバウンド需要の取り込みに向けて国ごとに異なるプロモーションの展開や外国クルーズ船の誘致を積極的に行うとともに、農林業や環境分野など本県の強みを生かしたMICEメニューの構築など、官民が連携しMICEの誘致・受入を推進していく必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	18	観光入込客数(万人)	1,518 〔H25〕	1,575	1,532	1,590	24	1	1.77	b
	19	観光入込客数のうち、訪日外国人観光入込客数(万人)	19 〔H25〕	35	29	40	62	2		
	20	延べ宿泊客数(万人)	372 〔H25〕	394	391	400	86	2		
	21	観光消費額(億円)	1,545 〔H25〕	1,749	1,547	1,800	0	0		
3-1	22	訪日外国人延べ宿泊者数(人)	161,020 〔H26〕	296,420	310,250	350,000	110	3		
	23	国外からのクルーズ船寄港回数(回)	4 〔H26〕	40	30	50	72	2		
	24	国外からのクルーズ船乗客数(人)	5,431 〔H26〕	79,542	87,102	100,000	110	3		
3-2	25	MICE開催件数(件)	176 〔H25〕	219	224	230	111	3		
	26	MICE延べ参加者数(人)	239,517 〔H25〕	271,903	216,321	280,000	△71	0		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。

## プログラム6 文化スポーツ振興プログラム

主に文化に触れる機会の充実、スポーツに触れる機会の充実、地域への誇りや愛着（郷土愛）の醸成の取組に関するプログラム

### <評価結果> B（仮）：一定の成果が出ている。

重点項目		取組事項	内部評価	外部評価
1	文化に触れる機会の充実	文化の振興による心豊かなくらしの環境づくり	a	B (仮)
		特色ある文化資源の活用の推進		
2	スポーツに触れる機会の充実	生涯スポーツの振興	d	
		競技スポーツの振興		
3	地域への誇りや愛着（郷土愛）の醸成	地域への理解を深める「みやざき学」の充実	a	
		地域の魅力を高め「世界ブランド」を目指す取組の充実		

### (1) 総括評価

祖母・傾・大崩山系がユネスコエコパークに登録され、また、県立芸術劇場、県立美術館、県総合博物館、県立西都原考古博物館の入場者数等が増加し、宮崎国際音楽祭の入場者数は過去最高を記録するなど、一定の成果が見られる。

一方で、「週1回以上運動する成人の割合」は横ばい傾向が続いており、「1130」県民運動の推進や、「ウォーキングスマートフォンアプリSALKO」を活用したイベントの開催等を通じ、働き盛りや子育て世代等の運動実施率の改善に取り組んでいく必要がある。また、競技力向上に向けて、次代を担う少年競技力の育成や女性アスリートの強化に取り組む必要がある。

「ふるさとが「好き」だという児童生徒の割合」は、高い水準にあるものの横ばい傾向が続いている。今後、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催に向けて、イベント開催や文化プログラムの積極的な展開など、文化に親しむ機運の醸成に取り組むとともに、児童生徒が地域に誇りや愛着を持てるような取組が求められる。

### (2) 重点項目ごとの評価

#### 重点項目1 文化に触れる機会の充実

- ・県立芸術劇場、県立美術館、県総合博物館、県立西都原考古博物館の入場者数等が増加するなど、成果が見られる。
- ・「日頃から文化に親しむ県民の割合」も増加しており、引き続き、音楽・演劇アウトリーチの実施、「旅する美術館（タビビ）」の開催や親しみやすい企画・展示などに取り組むとともに、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催に向け、文化プログラムの県内各地での積極的な開催などにより、文化に親しむ機運を醸成していく必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	1	日頃から文化に親しむ県民の割合 (%)	47.3 〔H27.2〕	60.5	50.1	65.0	21	1	2.71	a
	1-1	2 県立芸術劇場入場・利用者数(人)	234,361 〔H26〕	246,100	254,725	250,000	173	3		
		3 宮崎国際音楽祭入場者数(人)	17,350 〔H26-28 平均〕	20,000 以上	20,734	20,000 以上	127	3		
		4 県立美術館の年間入館者数及び講座等の受講者数(人)	165,694 〔H26〕	180,000	195,197	180,000	206	3		
		5 宮崎県総合博物館の年間入館者数及び講座の受講者数(人)	154,002 〔H26〕	161,000	163,318	161,000	133	3		
		6 県立西都原考古博物館の年間入館者数及び講座の受講者数(人)	114,007 〔H26〕	120,000	129,833	120,000	264	3		
	1-2	7 文化プログラムイベント数(件)	—	50	59	150	118	3		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。

## 重点項目2 スポーツに触れる機会の充実

- ・「宮崎ねりんピック、ねりんフェスタ等の参加者数」の増加は見られるものの、それ以外の指標は前年度より低下している。
- ・「“1130”県民運動」の推進や、「ウォーキングスマートフォンアプリSALKO」を活用したイベントの開催等を通じ、働き盛りや子育て世代も含めたそれぞれの年代に応じた運動実施率の改善に取り組むとともに、競技力向上に向けて、次代を担う少年競技力の育成や女性アスリートの強化に取り組む必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	8	成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率(%)	44.0	52.2	44.6	55.0	7	1	0.60	d
	9	国民体育大会総合成績(位)	19 〔H26〕	34	44	30位台 前半	23	1		
2-1	10	みやざき県民総合スポーツ祭参加者数(人)	17,372 〔H28〕	17,400	17,321	17,500	△ 182	0		
	11	宮崎ねりんピック、ねりんフェスタ等の参加者数(人)	4,628 〔H26〕	4,907	4,715	5,000	31	1		
2-2	12	全国高校総体入賞数	34 〔H26〕	35	23	35以上	△ 1100	0		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。

## 重点項目3 地域への誇りや愛着（郷土愛）の醸成

- ・祖母・傾・大崩山系がユネスコエコパークに登録され、また、郷土先覚者講演会の開催等により「郷土先覚者顕彰事業参加者数」も順調に増加するなど、成果が見られる。
- ・「ふるさとが好きだという児童生徒の割合」は高い水準にあるものの横ばいが続いており、小中学校における「ふるさと学習」の更なる充実を図り、児童生徒が地域に誇りや愛着を持てるような取り組みが求められる。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	13	宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるさとが「好きだ」という児童生徒の割合(%)	88.8 〔H26〕	93.4	88.3	95.0	△ 10	0	2.25	a
3-1	14	郷土先覚者顕彰事業参加者数(累計)(人)	1,038 〔H26〕	18,000	18,047	19,000 〔H27-30〕	100	3		
	15	デジタルミュージアムのアクセス数(件)	1,007,708 〔H26〕	1,023,000	1,175,676	1,028,000	1098	3		
3-2	16	県内の世界ブランドの認定・登録数(通算)	1 〔H26〕	3	3	3	100	3		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。

## プログラム7 いきいき共生社会づくりプログラム

主に生活に必要なサービス・機能の維持、福祉・医療の充実、心身の健康づくり、自然と共生する暮らしづくり、安全・安心な人にやさしいまちづくり、中山間地域の維持・活性化の取組に関するプログラム

### <評価結果> B（仮）：一定の成果が出ている。

重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1 生活に必要な各種サービスや機能の維持・効率的な提供に向けた環境整備	生活に必要な機能の維持・補完	b	B (仮)
	県民参加型の地域経営の推進		
2 地域における福祉・医療が充実した暮らしづくり	地域医療の充実・強化	b	
	地域における福祉の充実		
3 ライフステージに合わせた心身の健康づくり	生涯を通じた健康づくり	c	
	生きる喜びを実感できる社会づくり		
4 低炭素社会の実現に向けた自然と共生する暮らしづくり	持続可能な低炭素・循環型の地域づくり	b	
	持続可能な地球環境等の保全		
	豊かな自然と生物多様性の確保		
5 安全・安心な人にやさしいまちづくり	暮らしやすいまちづくり	a	
	犯罪の起きにくいまちづくり		
	交通事故のないまちづくり		
6 中山間地域の維持・活性化	集落の維持・活性化	a	
	日常生活の維持・向上		

### (1) 総括評価

「自殺死亡率」、「刑法犯認知件数」や「交通事故死傷者数」、「鳥獣被害額」の減少、「県事業における協働事業数」や「臨床研修医受入数」の増加など、一定の成果が見られる。

一方、「地域のつながりが強いと思う人の割合」は低下し、「これからも住みたいと思う人の割合」や「本県の医療体制全般に満足している割合」は横ばい傾向が続いている。

国が示した人口推計結果を踏まえると、市町村の広域的な連携や相互補完の促進、多様な主体による協働の推進を加速するとともに、若手医師、へき地や特定診療科における医師の確保に関する取組、地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村の支援等の取組の充実を図る必要がある。

「健康寿命の全国順位」が低下しているとともに、「メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合」も全国平均よりも高い水準で推移しており、企業等による健康経営の促進などにも取り組む必要がある。

また、低炭素社会の実現に向けては、「温室効果ガス排出量の削減率」が計画策定時の基準値を下回っており、引き続き、二酸化炭素排出量が大幅に増加している家庭部門・業務部門における排出削減に向けた普及啓発が必要である。

加えて、高齢者が関係する事件事故の抑制や、貨客混載の拡大などによる中山間地域における交通手段の確保、地域運営組織による取組や集落支援員の配置を通じて、住民生活の維持・向上に一層努める必要がある。

### (2) 重点項目ごとの評価

#### 重点項目1 生活に必要な各種サービスや機能の維持・効率的な提供に向けた環境整備

- ・「宮崎県まちづくり基本方針を受けての市町村マスタープランの策定数」や、「地域づくりネットワーク協議会団体研修交流会参加者数」、「県事業における協働事業数」の増加など、一定の成果が見られる。
- ・一方、「これからも住みたいと思う人の割合」は横ばい、「地域のつながりが強いと思う人の割合」は低下しており、引き続き、地域課題の解決などをテーマとする地域づくり実践塾の展開や、地域づくり団体のネットワーク化、みやざきNPO・協働支援センターを拠点とした研修会や相談対応に取り組む必要があるとともに、定住自立圏構想等の市町村間連携の枠組みを生かしながら、相互補完の動きを促進する必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
重点	1	これからも住み続けたいと思う人の割合(%)	78.4	94.6	80.9	100.0	15	1	2.00	b	
	1-1	2	定住自立圏構想等の市町村間連携に取り組む地域数(地域)	7 〔H26〕	8	8	8	100			3
		3	県民一人当たり乗合バス利用回数(回/年)	9.0 〔H26〕	9.0	9.1	9.0	101			3
		4	「宮崎県まちづくり基本方針」を受けての市町村マスタープランの策定数(市町)	8 〔H26〕	12	12	13	100			3
1-2	5	地域づくりネットワーク協議会団体研修交流会参加者数(延べ数)(人)	77 〔H26〕	259	285	320	114	3			
	6	みやざきNPO・協働支援センター来場者数(延べ数)(名)	4,107 〔H26〕	4,341	4,093	4,420	△ 5	0			
	7	ボランティア登録団体数(団体)	1,961 〔H26〕	2,035	2,009	2,040	64	2			
	8	NPO法人数(法人)	423 〔H26〕	450	439	460	59	2			
	9	県事業における協働事業数(事業)	146 〔H26〕	220	251	230	141	3			
	10	地域のつながりが強いと思う人の割合(%)	38.2	43.3	33.1	45.0	△ 100	0			

※網掛け部分は、目安値を達成したもの。

## 重点項目2 地域における福祉・医療が充実したくらしづくり

- ・「臨床研修医受入数」、「訪問看護ステーション事業所数」の増加など、一定の成果が見られる。
- ・一方、「本県の医療体制全般に満足している人の割合」は横ばいが続いており、引き続き、臨床研修医や専攻医などの若手医師及びへき地病院や特定診療科の医師確保、地域医療を支える総合診療医の育成に努める必要がある。また、地域包括ケアシステムの構築については、引き続き市町村への個別支援を行うとともに、先進自治体の取組を他地域に展開するためのプログラムの作成など、県内全域における医療・介護の連携促進に取り組む必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	11	「本県の医療体制全般に満足している」割合(%)	41.3 〔H27.2〕	47.8	42.2	50.0	13	1	2.00	b
	2-1	12	臨床研修医受入数(人)	45 〔H26〕	60	56	62	73		
13		病院事業全体での収支均衡(総収支比率)(%)	100.4 〔H25〕	100.0 〔H28〕	101.2 〔H28〕	100%以上	101	3		
2-2	14	訪問看護ステーション事業所数(事業所)	80 〔H26〕	120	114	132	85	2		
	15	自立支援協議会を設置する市町村数(市町村)	22 〔H27.4〕	25	24	26	66	2		
	16	支援対象者に対する就労開始生活保護受給者等の割合(%)	59.3 〔H26〕	68.0	65.7	70.0	73	2		

※網掛け部分は、目安値を達成したもの。



### 重点項目3 ライフステージに合わせた心身の健康づくり

- ・「自殺死亡率」の大幅な減少や「通いの場での介護予防教室に参加した高齢者」の増加がみられるが、「健康寿命の全国順位」が男女とも低下しているとともに、「メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合」も全国平均よりも高い水準で推移している。
- ・健康長寿社会づくりを進めるため、肥満や生活習慣病などの本県が抱える課題について効果的な情報発信を行うとともに、企業等による健康経営の促進などにも取り組んでいく必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	17	健康寿命の全国順位(男性)(位)	11 〔H22〕	10 〔H28〕	23 〔H28〕	8	△ 1200	0	1.33	c
	18	〃 (女性)(位)	8 〔H22〕	7 〔H28〕	25 〔H28〕	6	△ 1700	0		
	19	自殺死亡率(10万人当たり自殺者数)	22.9 〔H25〕	21.6 〔H28〕	18.8 〔H28〕	21.2 〔H29〕	315	3		
3-1	20	市町村国保における特定健康診査の受診率(%)	32.2 〔H25〕	53.0 〔H28〕	34.4 〔H28〕	60.0 〔H29〕	10	1		
	21	市町村国保における特定保健指導の実施率(%)	32.2 〔H25〕	53.0 〔H28〕	45.3 〔H28〕	60.0 〔H29〕	62	2		
	22	通いの場での介護予防教室に参加した高齢者(実人数)(千人)	7 〔H26〕	25	14	32	38	1		
	23	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合(%)	県29.8/ 全国	28.0 〔H28〕	30.8 〔H28〕	全国平均以下	△ 14	0		
3-2	24	民生委員・児童委員の充足率(%)	98.0 〔H26〕	99.5	97.2	100.0	△ 53	0		
	25	みやざき見守り応援隊への参画事業者数(社)	14 〔H26〕	19	18	20	85	2		
	26	かかりつけ医による精神科医紹介システムの取組地域数(か所)	1 〔H26〕	4	4	5	100	3		

※網掛け部分は、目安値を達成したもの。「健康寿命の全国順位」は点数調整を実施。

### 重点項目4 低炭素社会の実現に向けた自然と共生するくらしづくり

- ・「生活排水処理率」の上昇、「環境情報センター利用者数」の増加など、一定の成果が見られる。
- ・一方、「温室効果ガス排出量の削減率」は基準値を下回っていることから、引き続き、二酸化炭素排出量が大幅に増加している家庭部門・業務部門における排出削減に向けた普及啓発が必要である。また、リサイクル率も前年度より低下し、最終処分量も増加していることから、市町村との連携強化によるリサイクル率の上昇や食品ロスの削減に係る啓発の一層の充実に取り組み、最終処分量の低減に努める必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H28 実績値	H29 実績値	H29 目安値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	27	温室効果ガス排出量の削減率(%削減)	41.5 〔H24〕	40.3 〔H25〕	37.3 〔H26〕	44.5 〔H26〕	45.9 〔H27〕	△ 140	0	1.72	b
4-1	28	宮崎県環境情報センター利用者数(人)	37,804 〔H26〕	40,187	41,990	39,400	40,000	262	3		
	29	県庁における温室効果ガス排出量(千t-CO2)	62.2 〔H26〕	60.0 〔H27〕	57.0 〔H28〕	59.4 〔H28〕	56.6	410	3		
	30	電気自動車等充電設備県内整備件数(基)	102 〔H26〕	199	200	299	365	49	1		
	31	リサイクル率(一般廃棄物)(%)	19.0 〔H25〕	17.7 〔H27〕	17.2 〔H28〕	21.6 〔H28〕	22.4 〔H29〕	△ 69	0		
	32	リサイクル率(産業廃棄物)(%)	66.1 〔H25〕	68.2 〔H27〕	67.1 〔H28〕	66.4 〔H28〕	66.6 〔H29〕	333	3		
	33	最終処分量(一般廃棄物+産業廃棄物)(千t)	205 〔H25〕	185 〔H27〕	217 〔H28〕	200 〔H28〕	198 〔H29〕	△ 240	0		
4-2	34	大気環境基準達成率(%)	83.1 〔H26〕	88.9	84.6	100.0	100.0	8	1		
	35	水環境基準達成率(BOD・COD)(%)	98.9 〔H26〕	98.9	100.0	100.0	100.0	100	3		
	36	生活排水処理率(%)	76.1 〔H26〕	77.6 〔H27〕	78.9 〔H28〕	78.5 〔H28〕	79.7 〔H29〕	108	3		
4-3	37	重要生息地の指定(か所)	8 〔H26〕	10	10	11	12	66	2		

※網掛け部分は、目安値を達成したもの。

## 重点項目5 安全・安心な人にやさしいまちづくり

- ・「刑法犯認知件数」は減少し戦後最少となるとともに、「交通事故死傷者数」、「交通事故死者数」も減少するなど、成果が見られる。また、動物愛護センターの開所等により、「犬及び猫の殺処分数」は大幅に減少している。
- ・引き続き、高齢者の特殊詐欺被害防止対策の充実強化を図るとともに、高齢者が関係する交通事故を防止するため、交通安全教育や高齢運転者対策等を推進する必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	38	交通事故死傷者数(人)	11,583 〔H26〕	9,000	9,293	9,000	88	2	2.40	a
5-1	39	ユニバーサルデザインの認知率(%)	57.1 〔H27.2〕	70.5	63.6	75.0	48	1		
	40	県営住宅のバリアフリー化率(%)	37.4 〔H26〕	38.9	38.7	39.4	86	2		
	41	犬及び猫の殺処分数(匹)	1,591 〔H26〕	819	495	778	141	3		
5-2	42	刑法犯認知件数(件)	7,321 〔H26〕	5,250	4,990	5,150以下	112	3		
	43	市町村DV対策基本計画策定市町村数	5 〔H26〕	10	12	12	140	3		
	44	非行防止教室の開催回数(回)	448 〔H26〕	450	563	450	2925	3		
	45	特殊詐欺認知件数(件)	59 〔H26〕	27	39	27以下 〔H29〕	55	2		
5-3	46	交通事故死者数(人)	49 〔H26〕	39	42	39	70	2		
	47	通学路の歩道整備率(%)	72.7 〔H26〕	73.6	73.7	74.0	111	3		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。「通学路の歩道整備率」は県が管理する道路における整備率を示す。

## 重点項目6 中山間地域の維持・活性化

- ・「集落被害対策ビジョン実践集落数」の増加や「集落活動助成件数」の増加など、一定の成果が見られる。
- ・中山間地域は都市部に比べて人口減少が進んでおり、路線バス等を活用した貨客混載の拡大やコミュニティバスの支援など、生活に必要な交通手段の確保等に取り組むとともに、引き続き、地域運営組織による取組や集落支援員の配置などによる集落機能の維持に向けた取組が必要である。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
6-1	48	集落活動助成件数(延べ数)(件)	—	125	121	170	96	2	1.83	b
	49	中山間地域における地域運営組織数(団体)	35 〔H28〕	51	36	67	6	1		
	50	「いきいき集落」認定数(集落)	127 〔H26〕	136	132	140	55	2		
	51	集落支援員を設置する市町村数(市町村)	6 〔H28〕	8	6	10	0	0		
6-2	52	携帯電話サービス未提供世帯数(世帯)	288 〔H26〕	215	212	200	104	3		
	53	集落被害対策ビジョン実践集落数(集落)	8 〔H26〕	16	22	19	175	3		
	54	鳥獣被害額(千円)	622,776 〔H27〕	— 〔H28〕	458,915 〔H28〕	491,086 〔H29〕	—	—		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。

## プログラム8 危機管理強化プログラム

主にソフト・ハード両面からの防災・減災対策、緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備・維持管理、人への感染症対策、家畜伝染病に対する防疫対策の取組に関するプログラム

### <評価結果> A（仮）：成果が出ている。

重点項目		取組事項	内部評価	外部評価
1	ソフト・ハード両面からの 防災・減災対策	危機に対して的確に行動できる人づくり・強くしなやかな地域づくり	a	A (仮)
		危機対応の機能強化		
		災害に強い県土づくり		
2	緊急輸送や救急医療の観点 による社会資本整備と、 社会資本の適切な維持管理	地域に必要な機能の維持・確保	a	
		社会資本の適切なマネジメント		
3	人への感染症に対する 感染予防・流行対策強化	県民と関係機関が一体となった感染症予防対策の構築	a	
		大流行を想定した県民生活の維持		
4	家畜伝染病に対する 防疫対策の強化	関係機関が一体となった防疫体制の構築	a	
		農場における防疫体制の徹底		

### (1) 総括評価

「県内の防災士の数」が大幅に増加するとともに、「自主防災組織活動カバー率」、「緊急輸送道路の防災対策進捗率」、「麻しんワクチン接種率（第1期）」、「農場の飼養衛生管理基準を満たす農場の割合」が上昇するなど、成果が見られる。

ハードの整備、体制の整備については順調に進んでいると評価できる。また、人材育成等も進んでいるが、「災害に対する備えをしている人の割合」は、計画策定時の基準値より上昇しているものの十分とは言えず、意識啓発やソフト対策を充実させていく必要がある。

引き続き、被災時に地域コミュニティにおいて的確に対応できる人材の確保を図るため、防災士と自治会等の関係づくりに努めるとともに、津波避難タワー等の整備や住宅などの耐震化等の取組を推進していく必要がある。

### (2) 重点項目ごとの評価

#### 重点項目1 ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

- ・「県内の防災士の数」や「土砂災害から保全される要配慮者利用施設（重要施設）及び避難場所数」の増加、「自主防災組織カバー率」の上昇など、成果が見られる。
- ・引き続き、防災士間、自治会等地域のネットワーク作りに努めるとともに、国・市町村・自衛隊などが参加する「顔の見える」防災訓練を実施するほか、津波避難タワー等の整備や、大規模民間建築物などの耐震化等を推進する必要がある。

	指標	基準値 〔年〕	H28 実績値	H29 実績値	H29 目安値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	1 災害に対する備えをしている人の割合(%)	41.9 〔H27.2〕	45.6	45.5	53.5	55.0	31	1	2.33	a
	2 自主防災組織活動カバー率(%)	82.7 〔H26〕	80.0	83.9	84.4	85.0	70	2		
1-1	3 人口千人当たりの消防団員数(人)	13.5 〔H26〕	13.5	13.5	13.5	13.5	100	3		
	4 県内の防災士の数(人)	2,454 〔H26〕	3,710	4,196	3,850	4,000	124	3		
	5 県内の女性防災士の数(人)	760 〔H28〕	760	894	800	850	335	3		
	6 避難タワー等設置箇所数(箇所)	11 〔H28〕	11	15	17	23	66	2		
1-2	7 市町村BCP策定数(市町村)	16 〔H29.4〕	16	19	21	26	90	2		
	8 危機管理推進員研修の開催(回)	2 〔H26〕	2	2	2	2	100	3		
	9 災害派遣医療チーム(DMAT)数(チーム)	27 〔H28〕	27	28	29	31	96	2		
	10 災害派遣精神医療チーム(DPAT)研修受講者数(人)	92 〔H28〕	92	44	92	95	47	1		

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
1-3	11	河川改修が必要な区間の河川整備率(%)	48.5 〔H26〕	49.7	49.3	50.2	66	2		
	12	都市浸水対策達成率(%)	57.9 〔H26〕	58.7	58.9	58.8	125	3		
	13	土砂災害から保全される要配慮者利用施設(重要施設)及び避難場所数	180 〔H26〕	188	195	193	187	3		
	14	土砂災害防止法に基づく基礎調査結果の公表率(%)	39.0 〔H26〕	70.0	72.4	80.0	107	3		
	15	不特定多数の者が利用する公共建築物の耐震化率(%)	97.0 〔H26〕	98.5	98.3	99.0	86	2		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。

## 重点項目2 緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と、社会資本の適切な維持管理

- ・「緊急輸送道路の防災対策進捗率」、「緊急輸送道路改良率」の上昇など成果が見られる。
- ・引き続き、緊急輸送網の骨格を形成する路線の重点整備を行うとともに、橋梁、大規模な水門やダムの維持管理・更新については、長寿命化計画に基づき、効率的、効果的に進め、トータルコストの縮減に努める必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	16	緊急輸送道路の防災対策進捗率(%)	51.0 〔H26〕	54.7	56.0	56.0	135	3	2.66	a
	2-1	緊急輸送道路の改良率(%)	82.2 〔H26〕	83.4	83.4	84.0	100	3		
	2-2	アセットマネジメントによる計画に基づき補修を講ずべき橋梁の対策率(%)	0 〔H26〕	54.0	42.4	72.0	78	2		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。

## 重点項目3 人への感染症に対する感染予防・流行対策強化

- ・「麻しんワクチン接種率(第1期)」が向上したほか、「新型インフルエンザ等に備えた医薬品等の備蓄率」を維持するなど、成果が見られる。
- ・引き続き、保健所と関係機関との会議や医療機関との訓練の実施、必要な医薬品等の備蓄に努めるとともに、感染症防止のための公衆衛生上の措置の周知を行う必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
3-1	19	麻しんワクチン接種率(第1期)(%)	93.0 〔H26〕	95.0 〔H28〕	99.2 〔H28〕	97.0%以上	310	1.5	2.70	a
	20	“(第2期)(%)”	93.1 〔H26〕	95.0 〔H28〕	92.8 〔H28〕	97.0%以上	△ 15	0		
	21	保健所における関係機関との連携強化のための会議の開催回数(回)	1 〔H26〕	6	8	8回以上	133	3		
	22	保健所における医療機関との訓練の実施回数(回)	1 〔H26〕	4	4	4回以上	100	3		
3-2	23	市町村行動計画の策定率(%)	96.2 〔H26〕	100.0	100.0	100.0	100	3		
	24	新型インフルエンザ等に備えた医薬品等の備蓄率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100	3		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。「3-1 麻しんワクチン接種率」は点数調整を実施。

## 重点項目4 家畜伝染病に対する防疫対策の強化

- ・「農場の飼養衛生管理基準の遵守状況」が改善するなど、成果が見られる。
- ・引き続き、鳥インフルエンザ等の効果的な発生防止を目指し、宮崎大学及び関係者と連携して対策を講じるほか、全ての農場で飼養衛生管理基準が遵守されるよう、県内全農場に対する巡回指導等、定期的な状況把握と継続的な指導を行う必要がある。

		指標	基準値 〔年〕	H29 目安値	H29 実績値	H30 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	25	農場の飼養衛生管理基準の遵守状況(%)	86.1 〔H25〕	95.0	91.9	100.0	65	2	2.33	a
	4-1	関係機関との意見交換や連携会議等の開催回数(回)	1 〔H26〕	1	2	1回以上	200	3		
	4-2	農場の飼養衛生管理基準の遵守状況(再掲)(%)	86.1 〔H25〕	95.0	91.9	100	65	2		

※網掛け部分は、目安値を達成したものの。

○ 参考 平成29年度 県民の「目に見えるゆたかさ」指標

◆総合的なゆたかさ指数 52.5 (全国2位)							
分野	ウェイト (県民意識)	分野別 偏差値	要素別 偏差値	個別指標		統計データ	
経済の ゆたかさ	18.0%	47.8	39.6	県内総生産(就業者1人当たり)	680.6万円		
			51.9	正規雇用者比率	66.4%		
			37.8	実収入/消費者物価地域差指数	465.8千円		
			59.7	ジニ係数	0.29		
			50.0	会社活力指数	1事業所当たり従業者数	9.1人	
				事業従事者1人当たり付加価値額	311万円		
人を育む力 の ゆたかさ	13.1%	59.5	56.4	粗出生率(千人当たり)	8.2		
			55.3	待機児童数(10万人当たり)	3.3人		
			62.2	いい子が育つランキングの総合評点	62.2点		
			55.5	地域のつながり指数	交際・付き合い行動者率(10歳以上)	10.6%	
					ボランティア活動行動者率(15歳以上)	29.5%	
		68.3	ワークライフバランス指数	育児をしている女性の有業率	67.1%		
				男性の家事実施時間(15歳以上)	28分		
時間の ゆたかさ	12.2%	47.4	59.5	三次活動時間(15歳以上)	392分		
			47.0	学習・自己啓発・訓練(学業以外)の実施時間(15歳以上)	9分		
			42.1	趣味・娯楽の実施時間(15歳以上)	41分		
			49.1	スポーツの実施時間(15歳以上)	12分		
			39.5	育児時間(15歳以上)	12分		
健康の ゆたかさ	17.1%	54.5	61.6	健康寿命(男女平均)	男性の健康寿命	71.75年	
					女性の健康寿命	75.37年	
			49.2	病気との付き合い方指数	一般病院病床利用率	76.3%	
					通院者率(千人当たり)	377.6	
			52.5	心身の健康指数	適度に運動するか/身体を動かしている割合	36.6%	
				自殺死亡率(10万人当たり)	18.8		
			48.9	医師数(10万人当たり)	233.2人		
			60.5	介護サービス施設・事業所延べ数(65歳以上1万人当たり)	13.2事業所		
自然の ゆたかさ	14.4%	59.6	59.4	平均気温(平年値)	17.4℃		
			59.0	林野及び経営耕地面積割合	82.0%		
			70.5	太陽光発電システム普及率(二人以上の世帯)	14.3%		
			45.6	ごみのリサイクル率	17.7%		
			63.7	豊富な食材指数	食料自給率(カロリーベース)	66%	
				食料自給率(生産額ベース)	287%		
くらしの 便の ゆたかさ	12.4%	47.4	46.2	生活サービス指数	小売店数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	608.0店	
					飲食店数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	349.4店	
					コンビニエンスストア数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	15.3店	
			45.5	娯楽充実度指数	娯楽業(10万人当たり)	54.8事業所	
					地上デジタル放送のチャンネル数	4チャンネル	
			47.2	高等教育指数	大学数(10万人当たり)	0.64校	
					短期大学数(10万人当たり)	0.18校	
40.9	情報活用指数	インターネット利用率	79.3%				
		パソコン所有数量(千世帯当たり)	1039台				
		タブレット所有数量(千世帯当たり)	182台				
			スマートフォン所有数量(千世帯当たり)	969台			
			57.5	一般交通量混雑度	0.55		
安心な くらしの ゆたかさ	12.8%	50.9	59.8	体感治安	3.91点		
			45.0	火災指数	建物火災出火件数(10万人当たり)	19.3件	
					建物火災損害額(1人当たり)	608.1円	
			64.4	消費生活相談について斡旋した件数(1万人当たり)	10.30件		
			29.8	交通安全指数	交通事故発生件数(10万人当たり)	856.4件	
		交通事故死傷者数(10万人当たり)	997.2人				
			55.5	自然災害り災世帯数(3年平均)	3.0世帯		

※統計データは、H29.9までに公表されているもの。



宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における  
重要業績評価指標（KPI）の進捗状況等に関する報告

平成30年7月  
宮崎県地方創生推進懇話会

# ●宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略KPIの進捗状況

施策目標	指標	現況値	H29実績値	目標値
I しごとを「興す」	15歳以上人口に占める就業者の割合(%)	57.2 [H26]	57.4	60.0 [H31]
	29歳以下の若者人口の割合(%)	28.0 [H22]	25.7	26.7 [H31]
	農業産出額(億円)	3,213 [H25]	3,562 [H28]	3,526 [H31]
	林業産出額(億円)	209 [H25]	236 [H27]	259 [H31]
	海面漁業・養殖業生産額(億円)	343 [H25]	340 [H28]	354 [H31]
	農工商連携・6次産業化の事例数(件)	393 [H26]	558	634 [H31]
	食料品関連産業生産額(億円)	12,532 [H24]	14,473 [H27]	14,676 [H31]
	農林水産物輸出額(億円)	23.4 [H26]	53.3	32.1 [H31]
	新たに売上高5～10億円へ成長した製造業企業数(累計)(社)	—	9	3 [H31]
	新たに売上高10億円以上へ成長した製造業企業数(累計)(社)	—	6	3 [H31]
	製造品出荷額(億円)	14,476 [H25]	15,657 [H27]	15,950 [H31]
	県が実施する創業支援事業により創業等を行った事業者(5年間)(件)	—	38	75 [H27-31]
	観光入込客数(万人)	1,575	1,532	1,604 [H31]
	観光消費額(億円)	1,749	1,547	1,851 [H31]
	ファンドの支援を受けた企業・法人数(延べ)(件)	1 [H26]	4	8 [H31]
	高速道路の整備(%)	69 [H26]	73	73 [H31]
	フェリー旅客数の増加(人)	166,703 [H26]	177,872	199,000 [H31]
	宮崎空港路線利用者数(万人)	286 [H26]	318	310 [H31]
	県内重要港湾(内航)及び鉄道における貨物取扱量(千t)	11,047 [H26]	10,413	12,078 [H31]
IIひとを「育てる」	総人口(万人)	113.5 [H22]	108.9	108.6 [H31]
	合計特殊出生率	1.69 [H26]	1.73	1.84 [H31]
	「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(件)	501 [H26]	1,069	1,100 [H31]
	育児休業取得率(男性)(%)	3.4 [H26]	2.9	11.4 [H31]
	〃(女性)(%)	95.6 [H26]	89.4	100.0 [H31]
	25～44歳の育児をしている女性の有業率(%)	66.9 [H24]	72.8	75.0 [H29]
	地域活動に積極的に参加した中高生の割合(%)	54.3 [H26]	57.1	67.0 [H31]
	産業人財育成カリキュラムの受講者数(人)	72 [H26]	814	145 [H31]
	県内高等学校卒業生の県内就職率(%)	54.3 [H26]	56.8 [H28]	65.0 [H31]
	新規学卒者の就職後3年以内の離職率(高卒)(%)	48.3 [H26]	44.5	40.0 [H31]
	〃(大卒)(%)	40.7 [H26]	41.1	32.0 [H31]
	農林水産業の新規就業者数(人)	434 [H26]	654 [H28]	560 [H31]
	各産業での高等学校卒業生の県内新規就職者数(建設業)(5年間)(人)	134 [H22-26平均]	277 [H28]	700 [H27-31]
	各産業での高等学校卒業生の県内新規就職者数(製造業)(5年間)(人)	441 [H26]	969 [H28]	2,340 [H27-31]
	各産業での高等学校卒業生の県内新規就職者数(医療・福祉)(5年間)(人)	265 [H26]	411 [H28]	1,400 [H27-31]
	技能検定合格者数(人)	1,189 [H25]	927	1,310 [H31]
	女性が活躍できる企業のネットワーク参加企業数(社)	—	283	180 [H31]
	常用労働者に占める60歳以上の割合(31人以上の企業)(%)	12.3 [H26]	15.4	13.6 [H31]
	60歳以上70歳未満の有業者の割合(%)	53.8 [H24]	57.8	59.0 [H29]
福祉施設から一般就労に移行する障がい者数(人/年)	174 [H26]	205	282 [H31]	
IIIまちを「磨く」	集落支援活動を行う交流人口(延べ数)(人)	622 [H26]	380	1,100 [H31]
	都市部の県外自治体との連携事業数(累計)(件)	—	23	30 [H31]
	地域高規格道路の整備率(%)	52.7 [H26]	57.8	65.0 [H31]
	健康寿命の全国順位(男性)(位)	11 [H22]	23 [H28]	7 [H31]
	〃(女性)(位)	8 [H22]	25 [H28]	5 [H31]
	みやざきNPO・協働支援センター来場者数(延べ数)(名)	4,107 [H26]	4,093	4,500 [H31]
	自主防災組織活動カバー率(%)	82.7 [H26]	83.9	85.5 [H31]
	定住自立圏構想等の市町村間連携に取り組む地域数(地域)	7 [H26]	8	8 [H31]
IV資源を「呼び込む」	県内への移住世帯数(5年間)(世帯)	252 [H23-26]	1,096	1,200 [H27-31]
	新規企業立地件数(5年間)(件)	—	142	190 [H27-31]
	〃(うち県外)(5年間)(件)	—	63	65 [H27-31]
	本県高校生の県内大学・短大への進学割合(%)	30.2 [H26]	30.0	33.0 [H31]
	県内大学・短大等卒業生の県内就職割合(%)	46.5 [H26]	44.3	53.3 [H31]
	UIJターン希望者向け職業訓練プログラム開発等による就職件数(5年間)(人)	—	—	243 [H27-31]



# 宮崎県まち・ひと・しごと総合戦略

## 【施策目標Ⅰ しごとを「興す」】

### 1 施策目標

フードビジネスなど成長産業の一層の進行、地域経済をけん引する中核的な企業の育成等による外貨獲得と地域内循環により経済を拡大させ、しごとをつくる。

### 2 指標の状況

指 標	現況値	H29実績値	目標値
<b>数値目標</b>			
15歳以上人口に占める就業者の割合(%)	57.2 [H26]	57.2	60.0 [H31]
29歳以下の若年人口の割合(%)	28.0 [H22]	25.7	26.7 [H31]
<b>(1) 農林水産業を核とした成長産業の育成</b>			
農業産出額(億円)	3,213 [H25]	3,562 [H28]	3,526 [H31]
林業産出額(億円)	209 [H25]	236 [H27]	259 [H31]
海面漁業・養殖業生産額(億円)	343 [H25]	340 [H28]	354 [H31]
農商工連携・6次産業化の事例数(件)	393 [H26]	558	634 [H31]
食料品関連産業生産額(億円)	12,532 [H25]	14,473 [H27]	14,676 [H31]
農林水産物輸出額(億円)	23.4 [H26]	53.3	32.1 [H31]
<b>(2) 力強い製造・サービス業の育成</b>			
新たに売上高5～10億円へ成長した製造業企業数(累計)(社)	—	9	3 [H31]
新たに売上高10億円以上へ成長した製造業企業数(累計)(社)	—	6	3 [H31]
製造品出荷額(億円)	14,476 [H25]	15,657 [H27]	15,950 [H31]
県が実施する創業支援事業により創業等を行った事業者(5年間)(件)	—	38	75 [H27-31]
観光入込客数(万人)	1,518 [H25]	1532	1,604 [H31]
観光消費額(億円)	1,545 [H25]	1547	1,851 [H31]
<b>(3) 地域算用の資本・経営力強化</b>			
ファンドの支援を受けた企業・法人数(延べ)(件)	1 [H26]	4	8 [H31]
<b>(4) 交通・物流ネットワークの充実</b>			
高速道路の整備(%)	69 [H26]	73	73 [H31]
フェリー旅客数の増加(人)	166,703 [H26]	177,872	199,000 [H31]
宮崎空港路線利用者数(万人)	286 [H26]	318	310 [H31]
県内重要港湾(内航)及び鉄道における貨物取扱量(千t)	11,047 [H26]	10,413	12,078 [H31]

### <総括評価>

新たに売上高5～10億円へ成長した製造企業数が既に平成31年度の目標値を達成するとともに、各産業の産出額、製造品出荷額や観光入込客数、総合交通網整備などは順調に数値が伸びているものの、項目全体の数値目標である「15歳以上人口に占める就業者の割合」は横ばいとなり、「29歳以下の若年人口の割合」は高齢化の進行とも相まって低下している。

引き続きフードビジネスや医療機器産業などの成長産業の育成を図るとともに、企業成長促進プラットフォームなどによる成長期待企業等への支援、産地分析の強化による農畜産業の生産性向上、輸出の取組等を強化していく必要がある。

一方、フェリー旅客数や宮崎空港路線利用者は伸びているものの、貨物取扱量は低下しており、高速道路のミッシングリンクの解消等の交通・物流対策に加え、海運・鉄道貨物の利用に関する積極的な働きかけに努めていく必要がある。

## ＜項目ごとの評価＞

### (1) 農林水産業を核とした成長産業の育成

畜産物の価格等が好調であったことから農業産出額が引き続き伸びているほか、農商工連携・6次産業化の事例数、食料品関連産業生産額の増など、概ね順調に推移している。

特に、農林水産物輸出額は既に平成31年度の目標値を大きく上回っており、今後とも更なる拡大に向けて、海外事務所や輸出促進コーディネーター等の海外拠点機能を活用し、販路拡大に向けた取引づくりのほか、地域商社の育成等も視野に置きながら、新商品の開発や事務サポート体制の強化にも努める必要がある。

### (2) 力強い製造・サービス業の育成

製造品出荷額は7年連続の増加となったほか、「新たに売上高5～10億円へ成長した製造業企業数」は目標値を超えている。また、観光入込客数は微増、観光消費額は増加しているものの、熊本地震前の状況には戻っておらず、本県ならではの資源を効果的に活用した個人旅行や着地型・体験型観光などの多様な旅行商品の開発等に取り組むとともに、消費が期待される外国人観光客の一層の増加を図るため、DMO等によるアジアなど対象国を絞ったプロモーションの展開や、外国クルーズ船の誘致活動、多言語表記への対応等を促進する必要がある。

### (3) 地域産業の資本・経営力強化

目標達成に向け、6次産業化に係るファンド支援の継続や、企業成長促進・産業人財育成プラットフォームなどを通じた成長産業の育成等に努めるとともに、地域中核企業や成長期待企業と県内中小企業の取引拡大を図るなど、引き続き県内経済循環の更なる拡大に努めていく必要がある。

### (4) 交通・物流ネットワークの充実

目標達成に向け、沿線市町村・民間団体等と一体となった要望活動を行い、東九州道や九州中央道等の早期整備を図っていく必要がある。

また、フェリー旅客数、宮崎空港路線利用者数が増加するなど全体としては概ね順調に推移しているものの、県内重要港湾（内航）及び鉄道における貨物取扱量は減少しており、一層の取扱量の増加を図るため、荷主・船会社・海運業者等への積極的なセールス活動を展開する必要がある。

# 宮崎県まち・ひと・しごと総合戦略

## 【施策目標Ⅱ 人を「育てる」】

### 1 施策目標

結婚・出産・子育てなどライフステージに応じた支援や女性の就労支援等により、子どもを産み、育てやすい環境を創出するとともに、郷土愛と挑戦力を持った人材を育てる。

### 2 指標の状況

指 標	現況値	H29実績値	目標値
<b>数値目標</b>			
総人口(万人)	113.5 [H22]	108.9	108.6 [H31]
合計特殊出生率	1.69 [H26]	1.73	1.84 [H31]
<b>(1) 子育て支援などの少子化対策</b>			
合計特殊出生率【再掲】	1.69 [H26]	1.73	1.84 [H31]
<b>(2) 仕事と生活の調和と誰もが活躍できる環境づくり</b>			
「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(件)	501 [H26]	1069	1,100 [H31]
育児休業取得率(男性)(%)	3.4 [H26]	2.9	11.4 [H31]
〃 (女性)(%)	95.6 [H26]	89.4	100.0 [H31]
25～44歳の育児をしている女性の有業率(%)	66.9 [H24]	72.8	75.0 [H29]
<b>(3) 地域を支える人材の育成</b>			
地域活動に積極的に参加した中高生の割合(%)	54.3 [H26]	57.1	67.0 [H31]
産業人材育成カリキュラムの受講者数(人)	72 [H26]	814	145 [H31]
県内高等学校卒業生の県内就職率(%)	54.3 [H26]	56.8 [H28]	65.0 [H31]
新規学卒者の就職後3年以内の離職率(高卒)(%)	48.3 [H26]	44.5	40.0 [H31]
〃 (大卒)(%)	40.7 [H26]	41.1	32.0 [H31]
農林水産業の新規就業者数(人)	434 [H26]	654 [H28]	560 [H31]
各産業での高等学校卒業生の県内新規入職者数(建設業)(5年間)(人)	34 [H22-26平均]	277 [H28]	700 [H27-31]
各産業での高等学校卒業生の県内新規入職者数(製造業)(5年間)(人)	441 [H26]	969 [H28]	2,340 [H27-31]
各産業での高等学校卒業生の県内新規入職者数(医療・福祉)(5年間)(人)	265 [H26]	411 [H28]	1,400 [H27-31]
技能検定合格者数(人)	1,189 [H25]	927	1,310 [H31]
女性が活躍できる企業のネットワーク参加企業数(社)	—	283	180 [H31]
常用労働者に占める60歳以上の割合(31人以上の企業)(%)	12.3 [H26]	15.4	13.6 [H31]
60歳以上70歳未満の有業者の割合(%)	53.8 [H24]	57.8	59.0 [H29]
福祉施設から一般就労に移行する障がい者数(人/年)	174 [H26]	205	282 [H31]

### <総括評価>

合計特殊出生率(1.73)は、前年からわずかに改善したが、出生数自体は減少が続いている。

また、仕事と家庭の両立応援宣言を行う事業所数は大きく伸びている一方で、育児休業取得率は男女とも現況値を下回り、特に女性は90%を切っている。

地域を支える人材育成に関しては、農林水産業の新規就業者数や女性活躍のための企業ネットワークへの参加企業数、産業人材育成カリキュラム受講者数が既に目標値を達成したほか、建設業・製造業等における県内新規入職者(高卒)数などが上昇しているものの、県内高校卒業生の県内就職率や医療・福祉の県内新規入職者(高卒)数、新規大卒者の3年以内の離職率などは目標値に対して低い実績にとどまっている。

## ＜項目ごとの評価＞

### (1)子育て支援など少子化対策

合計特殊出生率は上昇しているものの、出生数は減少しているため、引き続き出会い・結婚の支援や産科医の確保等による地域における出産の場の確保、地域ぐるみの子育て支援拠点づくり、認定こども園に対する免許等の取得促進や保育士を目指す学生への修学資金貸付などによる保育人材の確保をさらに推進する必要がある。

### (2)仕事と生活の調和と誰もが活躍できる環境づくり

仕事と家庭の両立宣言を行う事業所数の更なる増加や、事業所に対する企業訪問を更に充実させるとともに、社会保険労務士の派遣を通じたフォローアップ、優良企業の認証制度「働きやすい職場『ひなたの極み』」の運用等を通じて、育児休業を取得しやすい環境づくりの一層の強化に努める必要がある。

### (3)地域を支える人材の育成

官民が連携して産業人材の育成に取り組む「ひなたMBA」の受講者が大きく伸びるなどの成果が見られるが、今後は、大学や市町村との連携強化や、商工団体・金融機関以外のプログラム実施機関の確保や受講者の拡大など、更なる取組の充実に努める必要がある。

高卒者の県内就職率は、実業系高校の生徒や保護者・教員を対象とした企業見学、エリアコーディネーターの配置等により若干改善したところであるが、県内大学・短大等卒業生の県内就職率は横ばい傾向が続いており、キャリア教育の全県展開をはじめ、インターシップ受入企業の拡大や学生への周知に継続的に取り組む必要がある。

また、障がい者雇用の拡大を図るため、企業向けセミナーの充実、障害者就業・生活支援センターによる相談支援体制の強化のほか、新たな障害福祉サービス「就労定着支援事業」の実施などに努めていく必要がある。

# 宮崎県まち・ひと・しごと総合戦略

## 【施策目標Ⅲ まちを「磨く」】

### 1 施策目標

地域の宝を磨き、力を合わせて暮らしを守ることにより、将来にわたって誇りや個性を発揮するまちやむらをつくる。

### 2 指標の状況

指 標	現況値	H29実績値	目標値
<b>数値目標</b>			
集落支援活動を行う交流人口(延べ数)(人)	622 [H26]	380	1,100 [H31]
都市部の県外自治体との連携事業数(累計)(件)	—	23	30 [H31]
<b>(1) 自立した地域づくりと交流環境の整備</b>			
集落支援活動を行う交流人口(延べ数)(人)【再掲】	622 [H26]	380	1,100 [H31]
地域高規格道路の整備率(%)	52.7 [H26]	57.8	65.0 [H31]
<b>(2) 地域における暮らしの維持・充実と安全・安心の確保</b>			
健康寿命の全国順位(男性)(位)	11 [H22]	23 [H28]	7 [H31]
〃 (女性)(位)	8 [H22]	25 [H28]	5 [H31]
県民協働支援センター来場者数(延べ数)(名)	4,107 [H26]	4,093	4,500 [H31]
自主防災組織活動カバー率(%)	82.7 [H26]	83.9	85.5 [H31]
<b>(3) 地域と地域が連携・協力するシステムづくり</b>			
定住自立圏構想等の市町村間連携に取り組む地域数(地域)	7 [H26]	8	8 [H31]
都市部の県外自治体との連携事業数(累計)(件)【再掲】	—	23	30 [H31]

### <総括評価>

集落支援活動を行う交流人口や県民協働支援センターの来場者数等は現況値を下回り、特に健康寿命の全国順位は男女ともに大きく順位を下げるなどしている。

今後、健康長寿の延長に向けた取組、地域づくり団体やNPO団体等への支援を強化するとともに、中山間地域等において、日常生活に必要なサービスの維持を図る「小さな拠点」(みやざきひなた生活圈)の形成や防災士の育成と自治会等との関係づくりなどに注力する必要がある。

### <項目ごとの評価>

#### (1) 自立した地域づくりと交流環境の整備

集落支援活動の偏りをなくし、県内全域で交流人口の拡大を図るため、「中山間地域盛り上げ隊」について、隊員の派遣調整を県内3地域に分けてきめ細かに行うなどしており、引き続き対象集落の掘り起こしと活動の全県拡大等に努めていく必要がある。

#### (2) 地域における暮らしの維持・充実と安全・安心の確保

健康寿命については大きく順位が下がっており、野菜摂取量の増加や介護予防の充実などに向けた「健康長寿社会づくりプロジェクト」の継続をはじめ、肥満や生活習慣病など本県が抱える課題について効果的な情報発信を行うとともに、企業と連携した健康経営の推進等にも努めていく必要がある。

また、みやざきNPO・協働支援センターにおける啓発活動やNPOの活動基盤強化など、地域づくり団体やNPO団体等への支援強化等を図る必要がある。

さらに、自主防災組織活動カバー率の向上に向けては、地域コミュニティにおいて被災時に的確に対応できる人材を増やすため、市町村との連携強化や養成研修体制の充実等にも努める必要がある。

### (3) 地域と地域が連携・協力するシステムづくり

定住自立権構想等の市町村間連携が県内全域に及んでいることから、救命救急、医療・福祉などの地域課題の解決に向けた相互補完や連携の動きを更に進めるとともに、日常生活に必要な生活サービスの維持を図る「小さな拠点」(みやざきひなた生活圏)の形成に向けて、関係市町村や地域住民との協議をさらに進めていく必要がある。

併せて、県外都市部の自治体との連携事業についても新たな事業や連携先の発掘を進めていく必要がある。

# 宮崎県まち・ひと・しごと総合戦略

## 【施策目標Ⅳ 資源を「呼び込む」】

### 1 施策目標

地域の魅力を向上させ発信することで、本県に戻り、移り住み、さらには本県にとどまってもらうことにより、ともすれば都市に向かう資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の流れを本県に呼び込む。

### 2 指標の状況

指 標	現況値	H29実績値	目標値
<b>数値目標</b>			
県内への移住世帯数(5年間)(世帯)	252 [H23-26]	1,096	1,200 [H27-31]
新規企業立地件数(5年間)(件)	—	142	190 [H27-31]
〃 (うち県外)(5年間)(件)	—	63	65 [H27-31]
<b>(1)魅力ある就業・就学の場づくりと若者の地元定着の促進</b>			
本県高校生の県内大学・短大への進学割合(%)	30.2 [H26]	30.0	33.0 [H31]
県内大学・短大等卒業者の県内就職割合(%)	46.5 [H26]	44.3	53.3 [H31]
<b>(2)企業活動等の地方展開の促進</b>			
新規企業立地件数(5年間)(件)【再掲】	—	142	190 [H27-31]
〃 (うち県外)(5年間)(件)【再掲】	—	63	65 [H27-31]
<b>(3)みやざきへの移住・UIJターン就職の促進</b>			
県内への移住世帯数(5年間)(世帯)【再掲】	252 [H23-26]	1,096	1,200 [H27-31]
UIJターン希望者向け職業訓練プログラム開発等による就職件数(5年間)(人)	—	—	243 [H27-31]

### <総括評価>

新規企業立地件数については、順調に進捗している。

また、県内への移住世帯数は、「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」において、住まい・仕事等に関するワンストップでの情報提供により、平成23年以降の移住世帯数の累計が1,000世帯を超えるなど順調に成果が現れている。

一方で、県内高校生の県内大学・短大への進学割合や、県内大学・短大等卒業者の県内就職割合は現況値を下回っており、県内企業の育成による良質な雇用の確保やキャリア教育の充実、県内大学生・短大生のインターンシップの拡大などによる若者の地元定着の更なる促進が大きな課題となっている。

### <項目ごとの評価>

#### (1)地域の魅力ある就業・就学の場づくりと若者の地元定着の促進

県内高校生の県内大学・短大への進学割合や、県内大学・短大等卒業者の県内就職割合は現況値を下回っており、産学労官が連携しながら、県内大学・短大の魅力向上に加え、インターンシップ受入に関するモデル事例（企業）の紹介、県内企業の情報提供などを通じて、マッチング増加などを図っていく必要がある。

#### (2)企業活動等の地方展開の促進

情報サービス産業のほか、大型製造業を含む県外からの新規企業立地が実績を伸ばしており、今後とも本県の地域特性等を生かし、フードビジネス・ICT企業・メディカル等の分野における積極的な誘致活動を展開していく。

#### (3)みやざきへの移住・UIJターン就職の促進

県内への移住世帯の更なる増加を図るためには、本県出身者のUターン促進を効果的に進める必要があることから、同窓会を活用した情報提供のほか、県外の本県出身学生が県内企業におけるインターンシップに参加できる仕組みづくりやその情報提供に努める必要がある。

## 宮崎県地方創生推進懇話会 委員名簿

(学識経験者：五十音順 敬称略)

区 分	氏 名	役 職 名	備 考
学識 経験者	池ノ上 克	国立大学法人宮崎大学学長	
	加納 ひろみ	KIGURUMI. BIZ 株式会社代表取締役	
	河野 雅行	公益社団法人宮崎県医師会会長	
	菊池 克頼	宮交ホールディングス株式会社代表取締役社長	
	楠元 洋子	社会福祉法人キャンパスの会理事長	
	佐多 裕之	公益財団法人宮崎県体育協会専務理事	
	平 奈緒美	西諸地区森林組合代表理事組合長	
	出口 近士	国立大学法人宮崎大学地域資源創成学部教授	
	中川 育江	日本労働組合総連合会宮崎県連合会会長	
	中川 美香	株式会社宮崎日日新聞社生活文化部長兼論説委員	
	長友 宮子	株式会社ナチュラルビー代表取締役	
	難波 裕扶子	南日本ハム株式会社管理本部食育広報推進課長	
	新原 とも子	門川町教育長	
	西片 奈保子	国立大学法人宮崎大学産学・地域連携センターコーディネーター	
	平野 亘也	一般社団法人宮崎県銀行協会会長	
	福良 公一	宮崎県農業協同組合中央会会長	
	美根 香奈子	宮崎県PTA連合会	
米良 充典	一般社団法人宮崎県商工会議所連合会会頭 公益財団法人みやざき観光コンベンション協会会長		
市町村 代表	戸敷 正	宮崎県市長会会長	
	黒木 定藏	宮崎県町村会会長	